

平成29年度

---

## 当初予算(案)の概要

---

山・川・海  
自然が人が元気で  
四万十町



平成29年3月

高知県四万十町  
SHI MANTO TOWN

☞ この資料に記載している各事業の所管課等は「四万十町行政組織条例」の一部改正により予定している組織体制見直し前の規定に基づくものです。  
※条例改正後は、各事業の所管課等が変更となる場合があります。

☞ この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501 高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

**四万十町役場 総務課（財政班）**

電 話 0880-22-3111（代表）

F a x 0880-22-3123

# 目 次

<b>1 当初予算の概要</b> . . . . .	1 ページ
(1) 予算編成の基本方針	
(2) 当初予算規模	
☞ グラフで見る一般会計当初予算額の推移 . . .	2
<b>2 一般会計予算の特徴</b> . . . . .	3
(1) 一般会計の主要事業	
(2) 一般会計「歳入」の特徴 . . . . .	4
(3) 一般会計「歳出」の特徴	
<b>3 一般会計の状況</b> . . . . .	5
<b>＜ 歳入の状況 ＞</b>	
(1) 科目(款)別の状況	
(2) 財源区分別の状況	
☞ グラフで見る歳入の状況 . . . . .	6
(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [一般会計] . . .	7
<b>＜ 歳出の状況 ＞</b> . . . . .	9
(1) 性質別経費の状況	
☞ グラフで見る歳出(性質別)の状況 . . . . .	10
(2) 目的別経費の状況 . . . . .	11
☞ グラフで見る歳出(目的別)の状況	
<b>4 課別予算の概要</b> . . . . .	12
<b>5 政策的主要事業等の概要</b> . . . . .	13
☞ 予算説明資料の見方 . . . . .	14
(1) 政策的主要事業等一覧(目次) . . . . .	15
(2) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表) . . .	17
(3) 上記(2)の説明資料に係る別添資料 . . . . .	56
<b>6 その他の資料</b> . . . . .	60
(1) 全会計予算の規模 . . . . .	61
(2) 各種基金の状況(全会計) . . . . .	62
☞ 平成29年度「特定目的基金」充当先一覧 . . .	63
☞ 平成29年度「ふるさと支援基金」充当先一覧 . . .	64
(3) 地方債残高見込(全会計) . . . . .	65
＜参考＞ 「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況	
☞ 平成29年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧 . . .	66
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移(一般会計) . . .	67
(4) 地方債残高及び積立基金残高の推移(一般会計) . . .	68
(5) 平成29年度予算編成方針(町長通知) . . . . .	69

# 1 当初予算の概要

平成29年度一般会計当初予算は、昨年度から始まった普通交付税における「合併算定替から一本算定への段階的な縮減」による影響や、第2次四万十町中期財政計画に掲げた財政運営方針等を踏まえつつ、計画の初年度となる第2次四万十町総合振興計画に掲げる将来展望の実現と、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け、国・県の動向等にも十分注視しつつ編成いたしました。

この結果、一般会計における予算総額<sup>※1</sup>は157億9,500万円（ふるさと納税関連予算計19億3,919万円を含む）となり、前年度と比較して2億200万円・1.3%の増額<sup>※2</sup>となりました。

**一般会計 157億 9,500万円**  
〔前年度比 +2億200万円・+1.3%〕

※1 ふるさと納税関連予算計19億3,919万円を除いた実質的な予算規模 ≒ 138億5,600万円  
※2 ふるさと納税関連予算の増額分8億2,847万円を除いた前年度当初比 ≒ ▲6億2,600万円

## (1) 予算編成の基本方針

### 第2次総合振興計画の推進

～ まちの将来像「山・川・海 自然が人が元気です 四万十町」の実現 ～

- |   |   |                          |
|---|---|--------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>基本方針 1 挑戦し続ける産業づくり</li> <li>2 生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり</li> <li>3 日本が誇る四万十川流域の環境づくり</li> </ul> | } | と8つの「基本政策」に体系付けた施策の着実な推進 |
|---|---|--------------------------|

### 自律と共生のまちづくりを目指して

～ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた基本目標の着実な推進 ～

- ① 地域の特性を生かした雇用を創出する
- ② 四万十町への新しい人の流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

### 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

### 町民に対する説明責任と透明性の向上

## (2) 当初予算規模

単位：百万円・%

会 計	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	15,795	15,593	202	1.3
特 別 会 計	7,363	8,187	▲ 824	▲ 10.1
水 道 会 計	175	166	9	5.5
<b>合 計</b>	<b>23,333</b>	<b>23,946</b>	<b>▲ 613</b>	<b>▲ 2.6</b>
※実 質 計	22,040	22,523	▲ 483	▲ 2.1

※「実質計」は会計間の重複分を除く実質的な規模

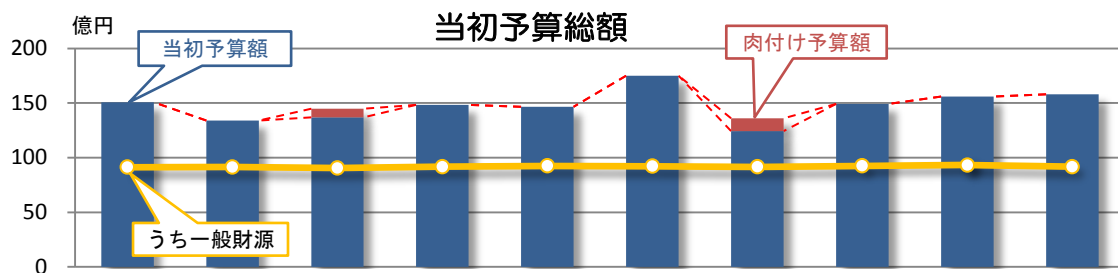
〈参考〉 予算規模（一般会計）の推移

単位：百万円

平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795

※ いずれも当初予算額。ただし「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の予算額

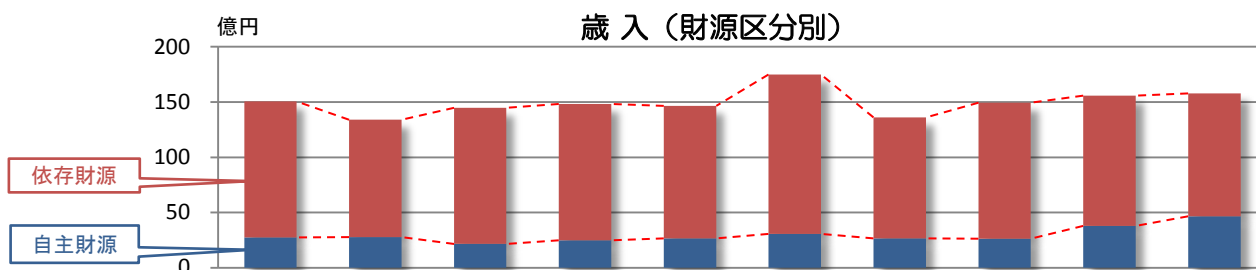
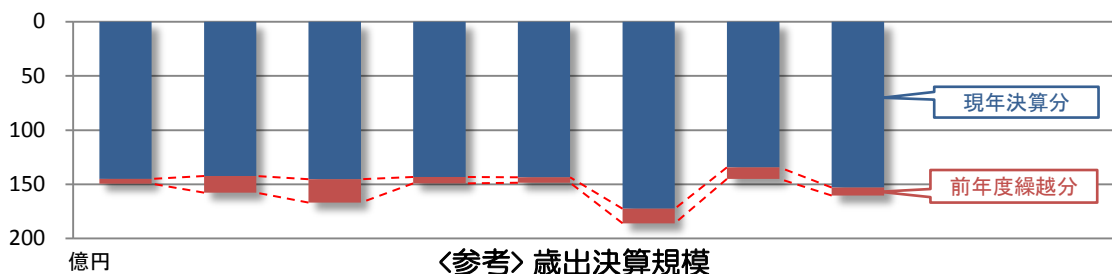
## 👉 グラフで見る一般会計当初予算額の推移



単位：百万円

	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
<b>当初予算総額</b>	15,064	13,397	(14,465) 13,700	14,815	14,653	17,492	(13,596) 12,430	14,928	15,593	15,795
うち一般財源	9,126	9,134	9,049	9,169	9,242	9,207	9,147	9,236	9,333	9,172
<参考>歳出決算額	14,931	15,779	16,671	14,921	14,851	18,592	14,500	16,039	—	—

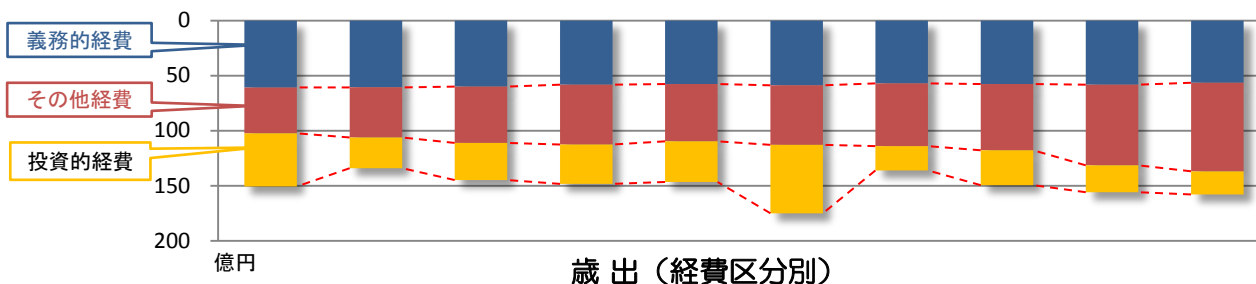
※「平22」及び「平26」の上段（ ）書きは肉付け後の累計予算額



単位：百万円

	平20	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27	平28	平29
<b>歳入</b>	<b>15,064</b>	<b>13,397</b>	<b>14,465</b>	<b>14,815</b>	<b>14,653</b>	<b>17,492</b>	<b>13,596</b>	<b>14,928</b>	<b>15,593</b>	<b>15,795</b>
自主財源	2,747	2,784	2,150	2,479	2,661	3,052	2,647	2,627	3,799	4,656
依存財源	12,317	10,613	12,315	12,336	11,992	14,440	10,949	12,301	11,794	11,139
<b>歳出</b>	<b>15,064</b>	<b>13,397</b>	<b>14,465</b>	<b>14,815</b>	<b>14,653</b>	<b>17,492</b>	<b>13,596</b>	<b>14,928</b>	<b>15,593</b>	<b>15,795</b>
義務的経費	6,073	6,048	5,983	5,837	5,752	5,884	5,707	5,761	5,826	5,652
投資的経費	4,834	2,791	3,346	3,559	3,691	6,208	2,209	3,144	2,442	2,112
その他経費	4,157	4,558	5,136	5,419	5,210	5,400	5,680	6,023	7,325	8,031

※「平22」及び「平成26」は肉付け後の累計予算額



## 2 一般会計予算の特徴

### (1) 一般会計の主要事業

- ※1 金額右の [ ] 書きは「政策的主要事業等の説明資料(個表)」掲載ページ  
 ※2 事業名左の★印は「ふるさと支援基金繰入金(ふるさと納税)」充当事業  
 ※3 各項目間で重複掲載あり

単位：千円

#### 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた4つの基本目標

##### ① 地域の特性を生かした雇用を創出する

四万十町雇用創出事業	18,486	[27]
複合経営拠点支援事業	47,357	[29]
新規就農者定着促進事業	29,129	[30]
農地集積交付金事業	11,850	[31]
園芸用ハウスの整備事業	56,563	[31]
四万十川流域豊かな森林保全整備事業	55,000	[34]
特用林産生産体制支援事業	6,200	[35]
★ 自伐林業者等育成支援事業	8,535	[35]
★ 町有林管理整備事業	58,792	[36]
★ コールセンター等立地促進事業	10,320	[37]
★ 商工業振興事業	13,873	[37]
★ 四万十町商工会運営育成事業	12,400	[38]

##### ② 四万十町への新しい人の流れをつくる

ふるさと支援(ふるさと納税)推進事業	739,193	[19]
移住定住促進用住宅整備事業	54,724	[17]
★ 移住定住促進事業(移住促進)	33,964	[17]
★ 四万十川再生調査対策事業	15,628	[24]
★ ホビー館推進事業	11,967	[一]
松葉川温泉改修事業	22,562	[40]
★ 幕末維新博連携事業	9,399	[39]
四万十川桜マラソン開催事業	10,356	[一]

##### ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

移住定住促進事業(家族支え合い)	10,000	[17]
移住定住促進事業(若者定住促進)	20,000	[17]
★ 不妊治療費助成事業	2,250	[一]
★ 妊婦一般健康診査通院費助成事業	6,000	[一]
★ 安心子育て支援事業(出産祝金)	10,000	[一]
★ 新生児聴覚検査事業	617	[一]
★ 乳幼児健診事業(言語発達健診)	260	[23]
★ 乳幼児・児童医療費助成事業	40,791	[一]
★ 多子世帯保育料軽減事業[歳入減]	25,510	[一]
子育て支援センター事業	4,815	[一]
★ 就学奨励金(通学助成)給付事業	1,700	[一]
★ ICT教育推進事業	61,157	[一]
地域教育推進事業	5,963	[一]
★ 教育研究所・教育支援センター事業	18,107	[一]

##### ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

※防災関連(右記に別掲)を除く

地域おこし協力隊事業	98,195	[18]
★ 地区活動支援等事業	16,135	[18]
★ 集落活動センター推進事業	6,519	[一]
★ 人材育成推進事業	42,500	[19・20]
★ 高齢者等外出支援事業	15,094	[22]
★ あったかふれあいセンター事業	51,000	[一]
★ 配食サービス事業	5,601	[22・一]
24時間電話健康相談事業	3,191	[一]
中山間生活用水確保支援事業	3,750	[26]
農山漁村振興交付金事業	8,000	[28]

#### その他の主要事業

##### 防災(地震・津波避難、大規模災害)対策

予土線鉄道施設緊急耐震対策事業	1,600	[一]
福祉避難所運営(訓練等)事業	66	[一]
災害医療救護所用備品整備事業	1,323	[一]
興津診療所耐震改修事業	4,430	[24]
農業用燃料タンク対策事業	29,250	[一]
漁業用燃油タンク減災対策事業	1,900	[一]
県営ため池等整備事業負担金	1,020	[一]
県営農村災害対策整備事業負担金	10,000	[一]
橋梁耐震補強事業	96,000	[43]
橋梁一括点検・長寿命化事業	106,500	[43・44]
吉見川浸水対策事業	172,500	[45]
避難所運営加速化事業	4,000	[46]
自主防災育成事業	8,227	[一]
事業継続計画(BCP)作成事業	1,000	[一]
災害用備蓄品整備事業	4,322	[一]
災害対策本部・活動支援事業	626	[一]
災害対応型給油所整備促進事業	12,000	[一]
木造住宅・避難所等耐震化促進事業	109,495	[47]
志和地区津波避難対策事業	80,085	[46]
津波避難路等維持管理事業	3,000	[一]
放置漁船減災対策事業	1,200	[一]
防災施設整備事業	16,141	[一]
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	52,999	[47]
防災教育推進事業	1,638	[一]
★ 学校防災対策(ヘルメット購入)事業	3,456	[48・49]
★ 学校防災対策(緊急地震速報装置設置)事業	5,986	[48・49]

##### その他

滞納整理システム導入事業	6,347	[21]
旧大正町役場解体事業	13,690	[一]
地域福祉計画・障害者計画等策定事業	7,864	[一]
環境基本計画(改訂版)策定事業	4,526	[一]
森林組合本所建築事業	42,096	[34]
下津井ヘルスセンター解体事業	7,888	[一]
こいのぼり公園再生整備事業	20,000	[41]
公営住宅建設事業(見付第1団地)	63,693	[44]
東又小学校プール改築事業	171,251	[48]
窪川中学校空調設備設置事業	13,912	[49]
★ 中学校部活動用楽器購入事業	12,711	[50]
文化複合施設検討事業	350	[一]
★ ポルダリング設備整備事業	2,715	[52]



## (2) 一般会計「歳入」の特徴

- 【① 自主財源】 町税（固定資産税）のほか、ふるさと支援寄付金やふるさと支援基金繰入金の増により大幅増  
 【② 依存財源】 普通交付税 … 合併算定替からの段階的縮減（平成29年度は▲30%）等に伴い減見込み  
 特別交付税 … 算定の対象となっている地域おこし協力隊の増員等に伴い増額計上  
 普通建設事業等の減に伴う国・県支出金及び町債の減

【主な増減】 \*対当初比

単位：千円

① 自主財源	平29	平28	増 減	
○ 町 税	・町税（固定資産税+50,144千円、町民税▲1,319千円 ほか）	1,564,864	1,506,151	58,713
○ 財 産 取 入	・金上野団地分譲収入▲8,501千円、立木売却収入▲9,941千円	50,158	68,600	▲ 18,442
○ 寄 附 金	・ふるさと支援寄附金	1,200,000	700,000	500,000
○ 繰 入 金	・ふるさと支援基金繰入金	950,181	570,483	379,698
	・施設等整備基金繰入金	0	57,800	▲ 57,800
	・その他の特定目的基金繰入金	281,582	333,085	▲ 51,503
○ 繰 越 金	・前年度からの繰越金	50,000	10,000	40,000
② 依存財源	平29	平28	増 減	
○ 地方交付税	・普通交付税▲212,433千円、特別交付税+70,000千円	6,590,332	6,732,765	▲ 142,433
○ 国庫支出金	・臨時福祉給付金事業補助金（年金生活者等支援分等）	97,863	169,854	▲ 71,991
	・社会資本整備総合交付金/防災・安全社会資本整備交付金	592,206	711,288	▲ 119,082
	・学校施設環境改善交付金（東又小プール改築）	56,639	0	56,639
○ 県支出金	・集落活動センター推進事業費補助金	2,313	26,400	▲ 24,087
	・介護基盤緊急整備等事業費補助金	3,726	40,500	▲ 36,774
	・強い農業づくり交付金	0	122,800	▲ 122,800
	・競争力強化生産総合対策事業費補助金（畜産クラスター）	0	50,233	▲ 50,233
	・木材加工流通施設整備事業補助金	35,820	0	35,820
	・選挙費委託金（参議院選・高知海区）	0	27,897	▲ 27,897
○ 町 債	・過疎対策事業債 ほか	1,309,900	1,429,500	▲ 119,600
<b>歳入の主な増減計</b>			<b>228,228</b>	

【特定財源】 ふるさと支援寄附金及びふるさと支援基金繰入金の増により大幅増

【一般財源】 町税（固定資産税）等で増となったが、普通交付税の減等により減見込み

## (3) 一般会計「歳出」の特徴

- 【① 義務的経費】 一般職員人件費（退職手当組合負担金）等の減に伴い、前年度比 ▲174,612千円・▲ 3.0%  
 【② 投資的経費】 防災関連事業（防災活動拠点施設整備）等の減に伴い、前年度比 ▲328,749千円・▲13.5%  
 【③ その他経費】 ふるさと納税（関連経費・基金積立金）等の増に伴い、前年度比 +705,361千円・+ 9.6%

【主な増減】 \*対当初比

単位：千円

① 義務的経費	平29	平28	増 減	
○ 人 件 費	・一般職員人件費（退職手当組合負担金等）	1,780,656	1,958,656	▲ 178,000
○ 扶 助 費	・臨時福祉給付金（年金生活者等支援分等）	90,000	156,000	▲ 66,000
○ 公 債 費	・元金+103,600、利子▲27,304	2,290,573	2,214,277	76,296
② 投資的経費	平29	平28	増 減	
○ 普通建設 （補助事業）	・吉見川浸水対策事業	172,500	0	172,500
	・東又小プール改築事業	168,251	0	168,251
	・志和地区津波避難対策事業	73,000	160,000	▲ 87,000
	・町道改良事業	312,800	486,000	▲ 173,200
	・防災活動拠点施設整備事業（志和・大正）	0	211,827	▲ 211,827
	・穀類乾燥調製施設整備補助金	0	122,800	▲ 122,800
	・畜産競争力強化整備事業補助金	0	66,978	▲ 66,978
○ 普通建設 （単独事業）	・複合経営拠点支援事業補助金	46,001	0	46,001
	・森林組合本所建築補助金	42,096	0	42,096
	・木材加工流通施設整備事業補助金	35,820	0	35,820
	・こいのぼり公園再生整備事業	20,000	0	20,000
	・大正中津川集落活動センター整備事業	0	50,800	▲ 50,800
	・介護基盤緊急整備事業補助金	0	40,500	▲ 40,500
	・集落営農・拠点ビジネス支援事業補助金	0	36,539	▲ 36,539
③ その他経費	平29	平28	増 減	
○ 物 件 費	・ケーブルシステム機器整備事業	0	51,620	▲ 51,620
	・沿道建築物解体事業	49,121	0	49,121
	・ふるさと支援（ふるさと納税）推進事業	739,193	410,728	328,465
○ 積 立 金	・ふるさと支援基金積立金（予算積立分）	1,200,000	700,000	500,000
○ 繰 出 金	・国民健康保険特別会計繰出金〔基準外〕	40,000	160,000	▲ 120,000
<b>歳出の主な増減計</b>			<b>233,286</b>	

### 3 一般会計の状況

＜ 歳入の状況 ＞

(1) 科目(款)別の状況

単位：千円・%

区 分	平成29年度 (当初予算)	(A)	平成28年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構成比		構成比		
1 町 税	1,564,864	9.9	1,506,151	9.7	58,713	3.9
2 地 方 譲 与 税	140,000	0.9	140,000	0.9	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	3,800	0.0	4,000	0.0	▲ 200	▲ 5.0
4 配 当 割 交 付 金	4,800	0.0	9,400	0.1	▲ 4,600	▲ 48.9
5 株式等譲渡所得割交付金	3,000	0.0	8,000	0.1	▲ 5,000	▲ 62.5
6 地方消費税交付金	307,000	2.0	325,000	2.1	▲ 18,000	▲ 5.5
うち、社会保障財源化分	130,000	0.8	139,000	0.9	▲ 9,000	▲ 6.5
7 ゴルフ場利用税交付金	3,600	0.0	4,400	0.0	▲ 800	▲ 18.2
8 自動車取得税交付金	20,600	0.1	18,300	0.1	2,300	12.6
9 地方特例交付金	3,000	0.0	2,100	0.0	900	42.9
10 地 方 交 付 税	6,590,332	41.8	6,732,765	43.2	▲ 142,433	▲ 2.1
(1) 普通交付税	6,090,332	38.6	6,302,765	40.4	▲ 212,433	▲ 3.4
(2) 特別交付税	500,000	3.2	430,000	2.8	70,000	16.3
11 交通安全対策特別交付金	2,200	0.0	2,600	0.0	▲ 400	▲ 15.4
12 分担金及び負担金	125,302	0.8	128,261	0.7	▲ 2,959	▲ 2.3
13 使用料及び手数料	251,920	1.6	247,821	1.6	4,099	1.7
14 国 庫 支 出 金	1,363,027	8.6	1,502,386	9.6	▲ 139,359	▲ 9.3
15 県 支 出 金	1,387,538	8.8	1,615,614	10.4	▲ 228,076	▲ 14.1
16 財 産 収 入	82,948	0.5	104,144	0.7	▲ 21,196	▲ 20.4
17 寄 附 金	1,200,000	7.6	700,000	4.5	500,000	71.4
18 繰 入 金	1,253,403	8.0	980,868	6.3	272,535	27.8
19 繰 越 金	50,000	0.3	10,000	0.1	40,000	400.0
20 諸 収 入	127,766	0.8	121,690	0.7	6,076	5.0
21 町 債	1,309,900	8.3	1,429,500	9.2	▲ 119,600	▲ 8.4
うち 臨時財政対策債	328,300	2.1	411,700	2.6	▲ 83,400	▲ 20.3
<b>歳 入 合 計</b>	<b>15,795,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>202,000</b>	<b>1.3</b>

(2) 財源区分別の状況

単位：千円・%

財 源 区 分	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別	一 般 財 源 と 特 定 財 源 の 別		自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	自 主 財 源 と 依 存 財 源 の 別	
		金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
		[9,332,902]	[59.9]		[3,798,935]	[24.3]
	一 般 財 源	<b>9,171,904</b>	<b>58.1</b>	自 主 財 源	<b>4,656,203</b>	<b>29.5</b>
	特 定 財 源	[6,260,098]	[40.1]	依 存 財 源	[11,794,065]	[75.7]
		<b>6,623,096</b>	<b>41.9</b>		<b>11,138,797</b>	<b>70.5</b>

【参考】 上段 [ ] 書きは前年度の値

※ 自主財源 = 「1」 + 「12～13」 + 「16～20」



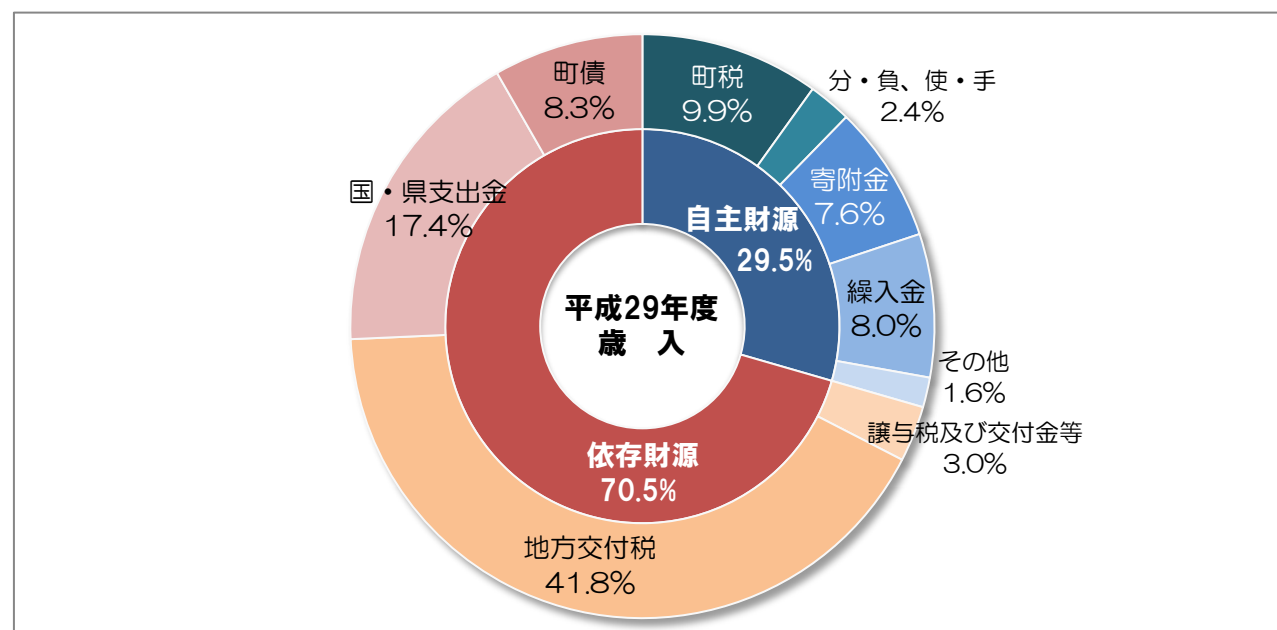
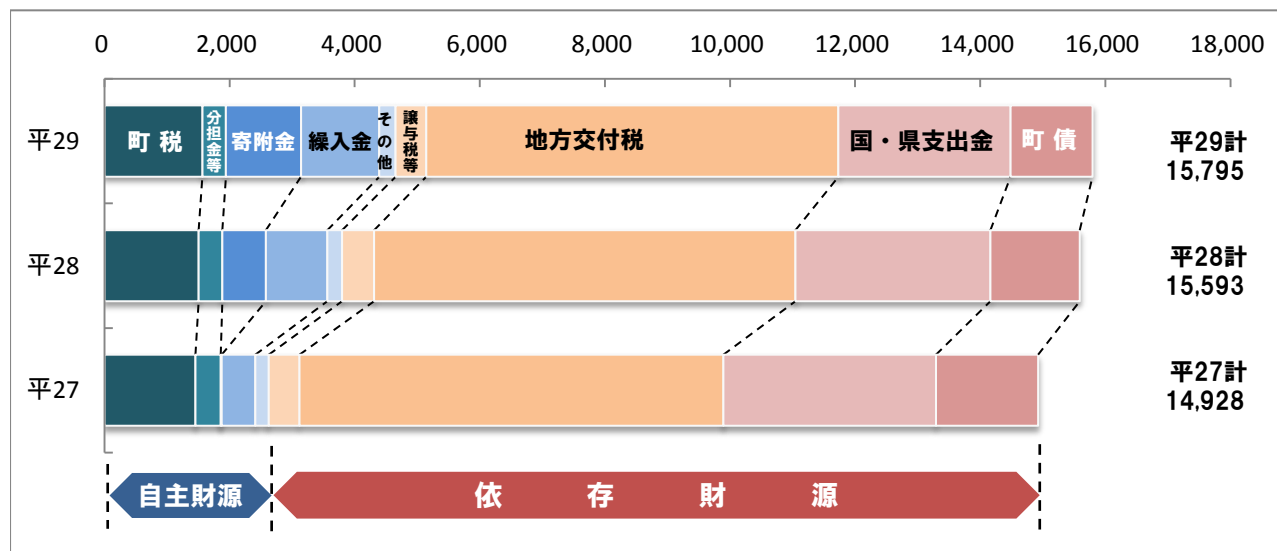
## 📊 グラフで見る歳入の状況

(表再掲) 前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	平成29年度 (当初予算)		平成28年度 (当初予算)		増減額	増減率
		構成比		構成比		
<b>自主財源</b>	4,656	29.5	3,799	24.3	857	22.6
町税	1,565	9.9	1,506	9.7	59	3.9
分・負、使・手	377	2.4	376	2.3	1	0.3
寄附金	1,200	7.6	700	4.5	500	71.4
繰入金	1,253	8.0	981	6.3	272	27.8
その他	261	1.6	236	1.5	25	10.5
<b>依存財源</b>	11,139	70.5	11,794	75.7	▲ 655	▲ 5.6
譲与税及び交付金等	488	3.0	514	3.3	▲ 26	▲ 5.0
地方交付税	6,590	41.8	6,733	43.2	▲ 143	▲ 2.1
国・県支出金	2,751	17.4	3,118	20.0	▲ 367	▲ 11.8
町債	1,310	8.3	1,429	9.2	▲ 119	▲ 8.4
<b>計</b>	<b>15,795</b>	<b>100.0</b>	<b>15,593</b>	<b>100.0</b>	<b>202</b>	<b>1.3</b>

※「分・負、使・手」＝「分担金及び負担金」と「使用料及び手数料」の計



(3) 歳入の主要な一般財源見積概要 [ 一般会計 ]

単位：千円

町 税 目	税 分		平28当初 B	平28決算見込 C	増 減		当 初 予 算 見 積 概 要
	区	分			当初比(A-B)	決算比(A-C)	
個人町民税	現年課税分	475,269	468,233	486,158	▲ 7,036	▲ 10,889	[現年課税分] H28年10月末の課税実績に過去3年間の決算までの増減率を反映させたH28決算見込をベースに、過去3年の収納率を考慮して算出。 [滞納繰越分] H28現年・滞繰未収見込をH29調定とし、徴収率は過去3年間の徴収実績を考慮して見積り。
	滞納繰越分	2,727	4,126	4,222	▲ 1,399	▲ 1,495	
	計	477,996	472,359	490,380	5,637	▲ 12,384	
法人町民税	現年課税分	70,649	77,668	70,864	▲ 7,019	▲ 215	[現年課税分] H28年度の決算見込額の5%減で29調定を算定し、徴収率は過去5年間の実績を考慮して算出。 [滞納繰越分] 倒産等により徴収不可能となったものを除き、実質徴収可能額を計上した。
	滞納繰越分	68	5	173	63	▲ 105	
	計	70,717	77,673	71,037	▲ 6,956	▲ 320	
固定資産税	現年課税分	785,645	734,000	790,355	51,645	▲ 4,710	[現年課税分] 土地・家屋については過去5年間の実績や伸び率、償却資産についてはH28課税実績額や過去の実績及び景気動向等を踏まえて見込額を算出し、収納率を反映。 [滞納繰越分] H28現年・滞繰未収見込をH29調定とし、徴収率は過去2年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	7,064	8,650	10,707	▲ 1,586	▲ 3,643	
	計	792,709	742,650	801,062	50,059	▲ 8,353	
国有資産等所在地市町村交付金	現年課税分	24,379	24,294	24,294	85	85	法律に基づき協議のうえ、四国森林管理局と高知県からの通知額を計上。
軽自動車税	現年課税分	74,130	68,206	74,455	5,924	▲ 325	[現年課税分] H28年10月末現在の登録状況と年度末までの増減数を過去3年間の実績を考慮して算定。 [滞納繰越分] H28現年・滞繰未収見込をH29調定とし、徴収率は過去3年間の実績を考慮した率から見積り。
	滞納繰越分	636	856	1,028	▲ 220	▲ 392	
	計	74,766	69,062	75,483	5,704	▲ 717	
町たばこ税	現年課税分	122,907	118,903	125,806	4,004	▲ 2,899	3級たばこ増税及び近年の減少傾向の推移をもとに、H28消費見込本数による調定額全体で前年比▲3%と見込み算出。
入湯税	現年課税分	1,390	1,210	1,410	180	▲ 20	H28年10月末から年度末までの増加率を過去3年の実績を考慮して算出。【財源は、温泉施設維持管理経費に充当】
町 税 合 計		1,564,864	1,506,151	1,589,472	58,713	▲ 24,608	

単位：千円

款	主な一般財源	平29当初 A	平28当初 B	平28決算見込 C	増減額		当初比(A-B)	決算比(A-C)	見積	概要
					増	減				
2	地方譲与税	140,000	140,000	140,000	0	0			地方揮発油譲与税 40,000 自動車重量譲与税 100,000	
3	利子割交付金	3,800	4,000	3,500	▲ 200	300			(県見込 3,808千円)	
4	配当割交付金	4,800	9,400	4,000	▲ 4,600	800			(県見込 4,879千円)	
5	株式等譲渡所得割交付金	3,000	8,000	2,300	▲ 5,000	700			(県見込 3,006千円)	
	地方消費税交付金	307,000	325,000	300,000	▲ 18,000	7,000			(県見込 307,602千円)	
6	うち社会保障財源化分	130,000	139,000	128,000	▲ 9,000	2,000			消費税引上げに伴う地方消費税増収分(平成29年度地方消費税収の7/17相当額=県見込130,587千円) → 全て社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策)に要する経費に充当 ※事務費や事務職員の人件費等への充当は不可	
7	ゴルフ場利用税交付金	3,600	4,400	3,500	▲ 800	100			(県見込 3,657千円)	
8	自動車取得税交付金	20,600	18,300	18,800	2,300	1,800			(県見込 20,639千円)	
9	地方特例交付金	3,000	2,100	3,555	900	▲ 555			平成24年度から住宅ローン減税分のみ	
10	地方交付税	6,090,332	6,302,765	6,332,241	▲ 212,433	▲ 241,909	普通交付税 = 需要額 - 収入額 - 臨時財政対策債			
							地方財政計画や町情勢等をもとに必要額を計上 <H29算定における特徴> ・地方財政計画(地方交付税の出口ベース)では前年度比▲2.2% ・合併算定替の縮減(H29は一本算定との差額の▲30%) ・トッピング方式等を反映した算定(H28～) ・合併による行政区域の広域化を反映した算定(H26～)			
							毎年一定額を計上し、特殊事情(災害等)により追加 400,000千円(例年計上額)+100,000千円 (地域おこし協力隊増員分:H28に対し70,000千円増) ※決算対策(剰余金)として一定額を留保予定			
	計	6,590,332	6,732,765	6,932,241	▲ 142,433	▲ 341,909				
21	臨時財政対策債	328,300	411,700	335,800	▲ 83,400	▲ 7,500			地方財政計画及び町情勢をもとに必要額を計上 ・地方財政計画では+13.0%	

＜ 歳出の状況-1 ＞

(1) 性質別経費の状況

単位：千円・%

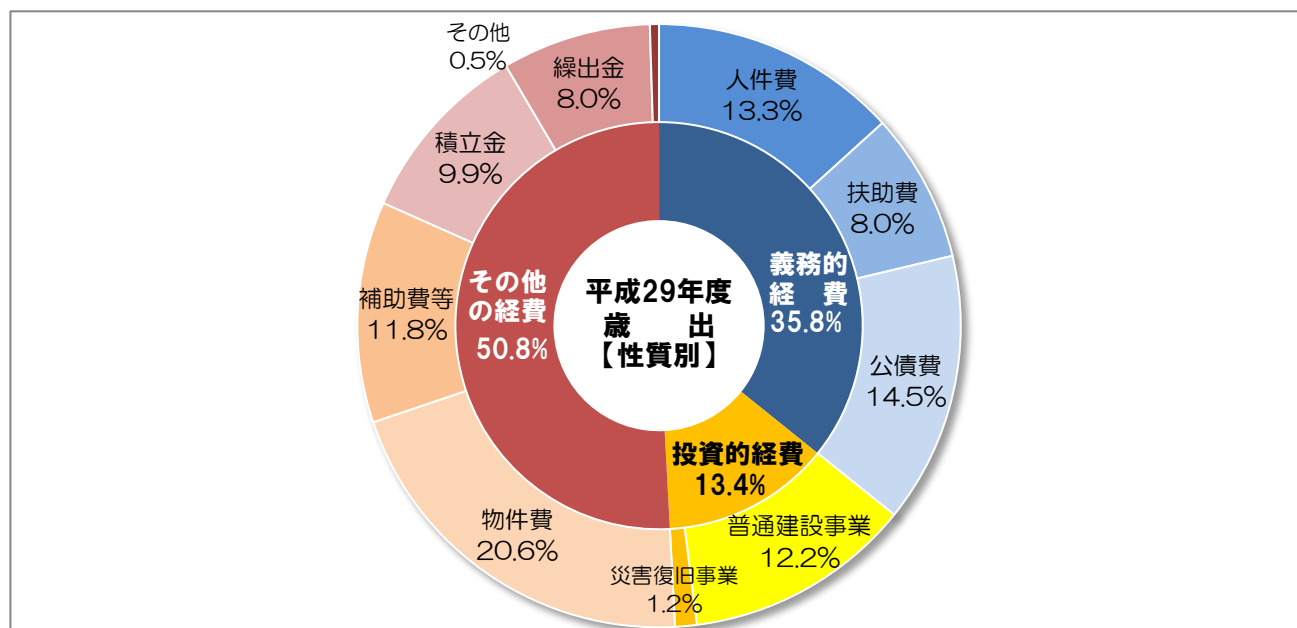
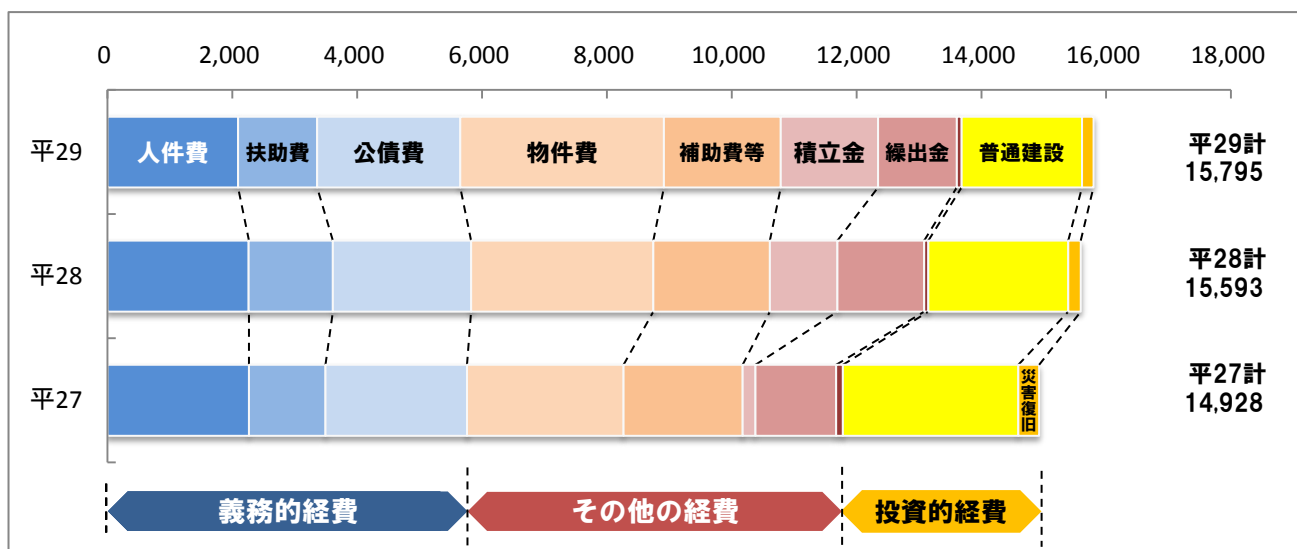
区 分	平成29年度 (当初予算)	(A)	平成28年度 (当初予算)	(B)	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
		構 成 比		構 成 比		
人 件 費	2,096,020	13.3	2,260,781	14.5	▲ 164,761	▲ 7.3
うち職員給	1,327,643	8.4	1,362,531	8.7	▲ 34,888	▲ 2.6
物 件 費	3,262,735	20.6	2,919,147	18.7	343,588	11.8
維 持 補 修 費	54,345	0.3	51,359	0.3	2,986	5.8
扶 助 費	1,264,969	8.0	1,351,116	8.7	▲ 86,147	▲ 6.4
補 助 費 等	1,872,467	11.8	1,866,984	12.0	5,483	0.3
うち一部事務組合負担金	812,800	5.1	836,803	5.4	▲ 24,003	▲ 2.9
公 債 費	2,290,573	14.5	2,214,277	14.2	76,296	3.4
元 金	2,131,344	13.5	2,027,744	13.0	103,600	5.1
利 子	156,229	1.0	183,533	1.2	▲ 27,304	▲ 14.9
一時借入金利子	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
積 立 金	1,557,854	9.9	1,080,745	6.9	477,109	44.1
財政調整基金	10,038	0.1	10,200	0.1	▲ 162	▲ 1.6
減債基金	2,600	0.0	3,514	0.0	▲ 914	▲ 26.0
その他特目基金	1,545,216	9.8	1,067,031	6.8	478,185	44.8
投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	—
貸 付 金	8,000	0.1	0	0.0	8,000	皆 増
繰 出 金	1,260,530	8.0	1,392,335	8.9	▲ 131,805	▲ 9.5
普 通 建 設 事 業 費	1,929,057	12.2	2,241,556	14.4	▲ 312,499	▲ 13.9
補助事業費	1,177,916	7.5	1,482,994	9.5	▲ 305,078	▲ 20.6
単 独 事 業 費	709,317	4.5	726,712	4.7	▲ 17,395	▲ 2.4
国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
県営事業負担金	34,820	0.2	31,850	0.2	2,970	9.3
受託事業費	7,004	0.0	0	0.0	7,004	皆 増
災 害 復 旧 費	183,450	1.2	199,700	1.3	▲ 16,250	▲ 8.1
予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>15,795,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>202,000</b>	<b>1.3</b>

## 📊 グラフで見る歳出（性質別）の状況

（表再掲）前ページまとめ

単位：百万円・%

区分	平成29年度 (当初予算)		平成28年度 (当初予算)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
<b>義務的経費</b>	5,652	35.8	5,826	37.4	▲ 174	▲ 3.0
人件費	2,096	13.3	2,261	14.5	▲ 165	▲ 7.3
扶助費	1,265	8.0	1,351	8.7	▲ 86	▲ 6.4
公債費	2,291	14.5	2,214	14.2	77	3.4
<b>投資的経費</b>	2,112	13.4	2,442	15.7	▲ 330	▲ 13.5
普通建設事業	1,929	12.2	2,242	14.4	▲ 313	▲ 13.9
災害復旧事業	183	1.2	200	1.3	▲ 17	▲ 8.1
<b>その他の経費</b>	8,031	50.8	7,325	46.9	706	9.6
物件費	3,263	20.6	2,919	18.7	344	11.8
補助費等	1,872	11.8	1,867	12.0	5	0.3
積立金	1,558	9.9	1,081	6.9	477	44.1
繰出金	1,261	8.0	1,392	8.9	▲ 131	▲ 9.5
その他	77	0.5	66	0.4	11	16.6
<b>計</b>	<b>15,795</b>	<b>100.0</b>	<b>15,593</b>	<b>100.0</b>	<b>202</b>	<b>1.3</b>



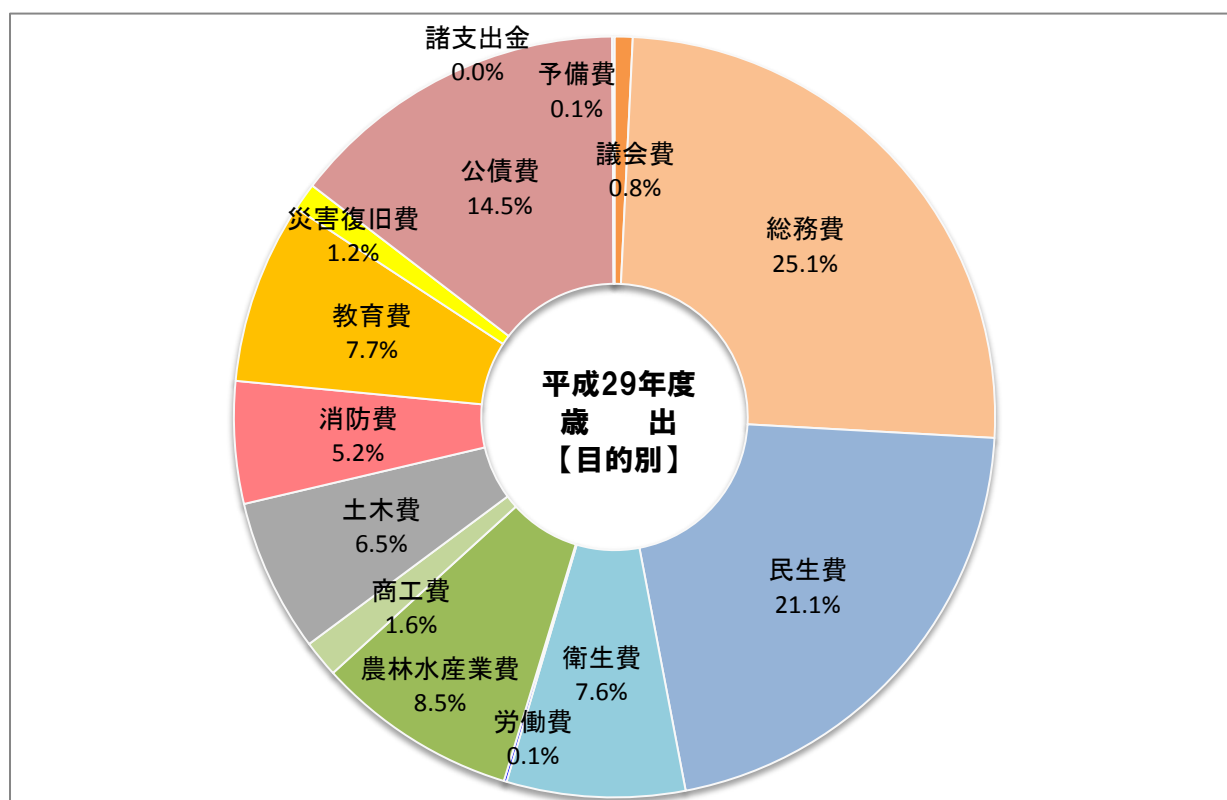
＜ 歳出の状況-2 ＞

(2) 目的別経費の状況

単位：千円・%

区 分	平成29年度 (当初予算)	(A) 構 成 比	平成28年度 (当初予算)	(B) 構 成 比	増 減 額 (C=A-B)	増減率 (C/B)
1 議 会 費	121,384	0.8	121,534	0.8	▲ 150	▲ 0.1
2 総 務 費	3,966,140	25.1	3,406,399	21.8	559,741	16.4
3 民 生 費	3,336,856	21.1	3,586,849	23.0	▲ 249,993	▲ 7.0
4 衛 生 費	1,195,970	7.6	1,209,823	7.8	▲ 13,853	▲ 1.1
5 労 働 費	18,833	0.1	42,870	0.3	▲ 24,037	▲ 56.1
6 農 林 水 産 業 費	1,351,313	8.5	1,409,378	9.0	▲ 58,065	▲ 4.1
7 商 工 費	248,170	1.6	235,141	1.5	13,029	5.5
8 土 木 費	1,027,572	6.5	1,038,433	6.7	▲ 10,861	▲ 1.0
9 消 防 費	819,479	5.2	1,068,956	6.8	▲ 249,477	▲ 23.3
10 教 育 費	1,220,259	7.7	1,044,639	6.7	175,620	16.8
11 災 害 復 旧 費	183,450	1.2	199,700	1.3	▲ 16,250	▲ 8.1
12 公 債 費	2,290,573	14.5	2,214,277	14.2	76,296	3.4
13 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 予 備 費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0
<b>歳 出 合 計</b>	<b>15,795,000</b>	<b>100.0</b>	<b>15,593,000</b>	<b>100.0</b>	<b>202,000</b>	<b>1.3</b>

👉 グラフで見る歳出（目的別）の状況



# 4 課別予算の概要

単位：千円

課名	平成29年度 当初予算		前年度 当初予算		増減 (H29-H28)	
		うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
企画課	1,306,165	1,086,447	1,009,554	714,851	296,611	371,596
総務課	5,988,337	4,233,421	5,632,073	4,316,939	356,264	▲ 83,518
危機管理課	789,886	542,540	1,030,755	522,635	▲ 240,869	19,905
税務課	22,670	11,923	48,469	26,275	▲ 25,799	▲ 14,352
町民環境課	1,618,582	1,007,987	1,721,745	1,122,819	▲ 103,163	▲ 114,832
健康福祉課	1,613,442	904,145	1,729,090	893,520	▲ 115,648	10,625
農林水産課	1,051,870	188,260	1,116,745	173,918	▲ 64,875	14,342
商工観光課	210,583	38,344	217,908	55,270	▲ 7,325	▲ 16,926
建設課	1,266,625	150,727	1,328,800	187,780	▲ 62,175	▲ 37,053
上下水道課	342,348	85,625	363,094	363,094	▲ 20,746	▲ 277,469
大正診療所	72,643	0	65,857	0	6,786	0
十和診療所	9,550	0	12,606	0	▲ 3,056	0
議会事務局	93,913	93,913	94,587	94,587	▲ 674	▲ 674
学校教育課	793,726	409,478	612,839	438,186	180,887	▲ 28,708
生涯学習課	593,169	398,190	587,100	401,799	6,069	▲ 3,609
農業委員会	21,491	20,904	21,778	21,229	▲ 287	▲ 325
<b>計</b>	<b>15,795,000</b>	<b>9,171,904</b>	<b>15,593,000</b>	<b>9,332,902</b>	<b>202,000</b>	<b>▲ 160,998</b>

※

※ 総務課予算には共通経費（公債費・基金積立金・職員給与等）を含む

## 5 政策的主要事業等の概要

☞ 予 算 説 明 資 料 の 見 方

(1) 政策的主要事業等一覧(目次)

(2) 政策的主要事業等の概要説明資料(個表)

(3) 上記(2)の別添説明資料



# 予算説明資料の見方

## 【目次】

■事業別の整理番号

■説明が記載されている資料のページ番号

款	項	目	整理No	事業名	創生総合戦略	予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課

歳出の予算科目を記載

## 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

会計名 事業名 新・継	予算額	財源内訳				創 設 財 源	目 名	所管課名	歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他				0	節	予算書	
											ページ	～
<b>目的(趣旨)</b> 事業に対する全体の予算額及び財源内訳を記載 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる事業 当該事業の歳出予算の内訳を予算書の説明欄により記載 ※事務費関係はまとめて記載している場合あり 別添資料(図面等)がある場合 … 別添資料の掲載ページを記載 別添資料がない場合 … 「なし」と記載 注) この様式は「基本形」です。事業の内容等によってレイアウトや書き方に若干の違いがあります。												
								歳入「特定財源」内訳				
当該事業に対する特定の歳入(特定財源)について予算書の説明欄により記載												
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計						

決算(見込)額      予算額      翌年度以降の計画額 (計画額が未定の場合は「-」で表記)      計画期間中又は平成31年度までの総事業費

# 政策的主要事業等一覽（目次）

## 【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
2	1	6	1	移住定住促進用住宅整備事業	②	54,724	17		企画課
2	1	6	2	移住定住促進事業	②	63,964	17		企画課
2	1	6	3	地域おこし協力隊事業	④	98,195	18		企画課
2	1	6	4	地区活動支援等事業	④	16,135	18		企画課
2	1	6	5	ふるさと支援推進事業	②	739,193	19		企画課
2	1	7	6	人材育成推進事業（未来塾）	④	33,000	19	56	企画課
2	1	7	7	人材育成推進事業（四万十塾）	④	5,200	20	57	企画課
2	1	7	8	人材育成推進事業（産業振興塾）	④	4,300	20	58	企画課
2	2	2	9	滞納整理システム導入事業		6,347	21		税務課
2	5	2	10	国土調査事業		113,911	21		建設課
3	1	2	11	高齢者等外出支援事業	④	15,912	22		健康福祉課
3	1	2	12	配食サービス事業	④	5,210	22		健康福祉課
4	1	3	13	乳幼児健診事業（言語発達健診）	③	260	23		健康福祉課
4	1	4	14	健康パスポート事業		296	23		健康福祉課
4	1	5	15	興津診療所耐震改修事業		4,430	24		健康福祉課
4	1	6	16	四万十川再生調査対策事業	②	15,628	24		町民環境課
4	1	6	17	浄化槽設置整備事業		30,288	25		町民環境課
4	1	6	18	不法投棄防止ネット整備事業		2,076	25		町民環境課
4	2	2	19	塵芥収集車購入事業		11,350	26		町民環境課
4	3	1	20	中山間生活用水確保支援事業	④	3,750	26		上下水道課
5	1	1	21	四万十町雇用創出事業	①	18,486	27		商工観光課
6	1	3	22	農山漁村振興交付金事業	④	8,000	28		農林水産課
6	1	3	23	中山間地域等直接支払事業		282,648	28		農林水産課
6	1	3	24	多面的機能支払事業		133,691	29		農林水産課
6	1	3	25	複合経営拠点支援事業	①	47,357	29		農林水産課
6	1	3	26	新規就農者定着促進事業（農業次世代人材投資・壮年・農業後継者給付金）	①	23,300	30	59	農林水産課
6	1	3	27	新規就農者定着促進事業（新規就農推進事業）	①	5,829	30	59	農林水産課
6	1	3	28	農地集積交付金事業（農地集積協力金）	①	11,850	31		農林水産課
6	1	3	29	園芸用ハウス整備事業	①	56,563	31		農林水産課
6	1	3	30	環境制御技術普及促進事業		9,301	32		農林水産課
6	1	3	31	産地パワーアップ事業（環境制御）		11,784	32		農林水産課
6	1	3	32	産地パワーアップ事業（ニラ）		6,000	33		農林水産課
6	1	5	33	農業基盤整備事業		48,000	33		建設課
6	2	2	34	森林組合本所建築事業		42,096	34		農林水産課
6	2	2	35	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	①	55,000	34		農林水産課
6	2	2	36	特用林産生産体制支援事業	①	6,200	35		農林水産課
6	2	2	37	自伐林業者等育成支援事業	①	8,535	35		農林水産課
6	2	3	38	町有林管理整備事業	①	58,792	36		農林水産課
6	3	2	39	水産多面的機能発揮対策事業		1,668	36		農林水産課
7	1	1	40	コールセンター等立地促進事業	①	10,320	37		商工観光課
7	1	1	41	商工業振興事業	①	13,873	37		商工観光課
7	1	1	42	四万十町商工会運営育成事業	①	12,400	38		商工観光課
7	1	3	43	イベント事業		8,318	38		商工観光課
7	1	3	44	四万十町観光協会育成事業		15,615	39		商工観光課
7	1	3	45	幕末維新博連携事業	②	9,399	39		商工観光課
7	1	3	46	松葉川温泉改修事業	②	22,562	40		商工観光課

# 政策的主要事業等一覧（目次）

## 【一般会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
7	1	3	47	オートキャンプ場ウェル花夢施設整備事業		4,069	40		商工観光課
7	1	3	48	こいのぼり公園再生整備事業		20,000	41		商工観光課
8	2	3	49	社会資本整備総合交付金事業（町道改良）		31,000	42		建設課
8	2	3	50	防災・安全社会資本整備交付金事業（町道改良）		281,800	42		建設課
8	2	3	51	若井大橋耐震事業（若井工区）		96,000	43		建設課
8	2	3	52	橋梁長寿命化修繕事業		6,000	43		建設課
8	2	3	53	橋梁一括点検事業		100,500	44		建設課
8	4	2	54	公営住宅建設事業（見付第1団地）		63,693	44		建設課
8	5	1	55	吉見川浸水対策事業		172,500	45		建設課
9	1	5	56	避難所運営加速化事業		4,000	46		危機管理課
9	1	5	57	志和地区津波避難対策推進事業		80,085	46		危機管理課
9	1	5	58	木造住宅及び避難所等耐震化促進事業		109,495	47		危機管理課
9	1	5	59	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		52,999	47		危機管理課
10	2	1	60	防災対策整備事業（小学校）		6,532	48		学校教育課
10	2	1	61	東又小学校プール改築事業		171,251	48		学校教育課
10	3	1	62	防災対策整備事業（中学校）		2,910	49		学校教育課
10	3	1	63	窪川中学校空調設備設置事業		13,912	49		学校教育課
10	3	2	64	中学校部活動用楽器購入事業		12,711	50		学校教育課
10	4	1	65	文化講座等開催事業		2,087	50		生涯学習課
10	4	4	66	読書活動推進事業（高知県地域教育振興支援事業）		7,713	51		生涯学習課
10	4	5	67	窪川四万十会館改修事業		9,025	51		生涯学習課
10	5	3	68	ボルダリング設備整備事業（窪川B&G海洋センター）		2,715	52		生涯学習課

## 【簡易水道事業特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	2	2	69	中津川簡易水道区域拡張事業		5,633	53		上下水道課
1	2	2	70	十川簡易水道統合事業		183,267	53		上下水道課
1	2	2	71	浦越簡易水道統合事業		49,991	54		上下水道課
1	2	2	72	昭和簡易水道区域拡張事業		10,800	54		上下水道課

## 【農業集落排水特別会計】

単位：千円

款	項	目	整理 No.	事業名	創生総 合戦略	予算額	説明 ページ	別添資料 ページ	所管課
1	1	3	73	機能診断最適整備構想策定事業		5,026	55		上下水道課

- ↑
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標
- ①地域の特性を生かした雇用を創出する
  - ②四万十町への新しい人の流れをつくる
  - ③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
  - ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費					
事業名		移住定住促進用住宅整備事業					創					所管課名		企画課					
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	51ページ～52ページ				予	算額						
継	54,724	27,000	13,500	10,100	2,820	1,304	節	細節名称(予算書説明欄)				予	算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 移住定住対策における住居の確保については、空き家の活用による取り組みを推進しているが、空き家は増加しており、活用されない空き家が多数存在し、その空き家対策が大きな課題となっている。 移住定住希望者の住居確保に向け、空き家活用に取り組むため、中間管理住宅の整備を進めるとともに、県より取得した旧県職員住宅を昨年度に続き移住定住促進住宅として改修する。												13	浄化槽管理清掃委託料	524					
													中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料	1,000					
													移住定住促進住宅改修工事設計監理業務委託料	3,000					
												14	中間管理住宅借上料	200					
												15	中間管理住宅改修工事費	15,000					
													移住定住促進住宅改修工事費	35,000					
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁		なし					
◇中間管理住宅 ・ 中間管理住宅改修工事設計監理業務委託料(2棟) 1,000千円 ・ 中間管理住宅改修工事費(2棟) 15,000千円 ◇移住定住促進住宅(旧県職員住宅) ・ 改修工事設計監理業務委託料(1棟) 3,000千円 ・ 移住定住促進住宅改修工事費(1棟) 35,000千円												歳入「特定財源」内訳							
												国	社会資本整備総合交付金	27,000					
												県	住宅耐震化促進事業費補助金	13,500					
												町債	過疎対策事業債(移住定住促進用住宅整備)	10,100					
												他	中間管理住宅家賃収入	2,820					
H26 3棟整備(平野、十川、十和川口) H27 5棟整備(米奥、七里、数神、影野、上岡) H28以降 5件整備(予定) 移住定住促進住宅 H28/2棟 H29/1棟												歳入「特定財源」内訳							
全体計画等												平27	平28	平29	平30	平31	計		
												58,427	92,528	54,724	45,000	45,000	295,679		

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費					
事業名		移住定住促進事業					創					所管課名		企画課					
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳入「特定財源」内訳							
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	50ページ～53ページ				予	算額						
継	63,964	9,120	10,501	0	41,060	3,283	節	細節名称(予算書説明欄)				予	算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 少子高齢化や若者の町外への流出により人口減少が進行する中、四万十川に代表される豊かな自然環境をはじめ、様々な地域資源、その他多くの魅力を生かして、都市住民等の本町への移住・定住を促進することで人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活性化を図る。												7	臨時賃金	1,919					
												8	移住サポーター謝金	200					
												9	普通旅費	844					
												13	移住PR広告作成委託料	216					
												19	空き家活用促進事業補助金	27,360					
													CATV加入金等移住者支援事業費補助金	124					
													若者定住促進支援事業補助金	20,000					
													家族支え合い居住支援事業補助金	10,000					
													移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	1,800					
													シェアオフィス利用推進事業費補助金	360					
													四万十町移住体験ツアー助成金	250					
													その他事務費	891					
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁		なし					
移住相談対応や空き家等の情報提供、お試し滞在施設の運営、移住相談会(東京他)等を行い、移住定住に向けた取り組みを推進する。 また移住希望者や若者等が定住促進を図るための住宅確保に必要な各種支援を行う。 <b>【主な補助金】</b> ・ 空き家活用促進事業補助金 27,360千円 ・ 若者定住促進支援事業補助金 20,000千円 ・ 家族支え合い居住支援事業補助金 10,000千円												歳入「特定財源」内訳							
												国	空き家対策総合支援事業補助金	9,120					
												県	移住促進事業費補助金	1,381					
													空き家活用促進事業補助金	9,120					
												他	ふるさと支援基金繰入金	9,120					
													過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	31,800					
													お試し滞在施設利用料	140					
全体計画等												平27	平28	平29	平30	平31	計		
												23,324	43,193	63,964	60,000	60,000	250,481		

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		地域おこし協力隊事業					創					所管課名		企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	49 ページ ~ 53 ページ		
継	98,195					98,195						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで、地域力の維持・強化を図っていくことを目的とする取り組みである。 具体的な内容は、都市住民を町の嘱託職員として受け入れ、一定期間(最長3年間)、各種任務に従事していただきながら、本町への定住・定着を図っていく。												1	地域おこし協力隊嘱託職員報酬	49,934	
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span> 平成29年度は新たに9名の隊員を採用し、地域の振興に係る活動等を行う。 (新規隊員の主な業務内容) ・窪川地域：野地・家地川の地域づくり1名、サッカーを通じた子どもの育成1名、移住定住業務支援1名、高校魅力化支援1名 ・大正地域：地域資源を生かした商品開発1名、奥四万十地域を主体とした地域振興1名、道の駅「四万十大正」の運営サポート1名 ・十和地域：特用林産物の振興2名												8	講師等謝金	650	
													伝統技術継継謝金	1,732	
												9	普通旅費	5,552	
												12	スキルアップ研修受講手数料	924	
												13	協力隊マネジメント委託料	2,489	
												14	協力隊用住宅借上料	11,284	
													協力隊事務所借上料	1,500	
													協力隊用軽自動車リース料	2,797	
												15	活動拠点施設整備工事費	738	
												18	協力隊活動備品購入費	1,882	
19	地域おこし協力隊起業支援補助金	4,000													
	その他事務費等	14,713													
<b>全体計画等</b> 平成24年度 2名採用      平成25年度 3名採用 平成26年度 3名採用 (うち1名は平成27年4月1日着任) 平成27年度 8名採用      平成28年度 9名採用												歳入 「特定財源」 内訳			
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	49,328	62,863	98,195	100,000	100,000	410,386									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	1	目	6	目名	企画費	
事業名		地区活動支援等事業					創					所管課名		企画課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源						予算書頁	54 ページ ~ 54 ページ		
継	16,135					16,135	0					節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本事業は、自治活動の推進を目的とし取り組むものであり、活動支援事業交付金については、自治会単位での様々な事業を通じて地区内の話し合いや助け合いを支援する制度となっており、平成28年度からは複数地区が共同して活動を行う場合も対象とし、広域での地域活動の推進も行っている。 一方で、自治会保険補助金については、自治活動で発生した様々な事故によるケガの補償を目的として加入する保険に対する補助であり、地区活動が円滑になるよう支援している。												19	地区活動支援等補助金	16,135	
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料 頁 なし</span> ①地区活動支援事業交付金 (敬老会等の地区での自主活動への支援) ②地域活動支援事業交付金 (広域でのコミュニティ活動への支援) ③自治会保険補助金 (ケガ等による補償を目的として加入する保険に対する支援)												歳入 「特定財源」 内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	16,135	
<b>全体計画等</b> 平成27年度 13,223      平成28年度 15,875      平成29年度 16,135      平成30年度 16,000      平成31年度 16,000      計 77,233															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	13,223	15,875	16,135	16,000	16,000	77,233									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款 2 項 1 目		6 目名 企画費							
事業名		ふるさと支援推進事業					創		所管課名 企画課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳									
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 50 ページ ~ 52 ページ									
継	739,193					739,193	節		細節名称(予算書説明欄) 予算額							
<b>■ 目的(趣旨)</b> ふるさと納税制度については、ここ数年で制度が急速に浸透し、全国の自治体が寄付金獲得のため様々な取り組みを行っている。本町においても平成27年度より本格的に取り組んだ結果、寄付金が増したが、より効果的で継続的な実施体制を構築していく必要がある。 こうした流れの中、平成29年度においては、全国の他自治体に埋没することなく、寄付者のニーズに応えながら本町のPR強化や地産外商の推進を念頭に置いた積極的な取り組みを行う。  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ol style="list-style-type: none"> <li>特設ホームページの構築</li> <li>寄付者に有利なポイント制の導入</li> <li>ふるさと納税推進業務委託(返礼品生産者等への支援体制の強化)</li> <li>物産展の開催への取り組み(宣伝効果が期待できる大都市における物産展の開催)</li> </ol>							7	臨時賃金	6,351							
							8	ふるさと納税特産品代	540,000							
							9	普通旅費	360							
							11	印刷製本費	3,668							
								燃料費	20							
							12	通信運搬費	108,520							
								ふるさと納税取扱手数料	39,285							
							13	各種委託料	38,909							
							14	通行料・駐車料	40							
								ふるさと納税管理システム使用料	720							
								自動封入機リース料	1,100							
							18	ふるさと納税特設ホームページ使用料	120							
								ふるさと納税業務用備品購入費	100							
														歳入「特定財源」内訳		
							全体計画等	寄付金額(見込み)								
29年度(目標) 12億円																
30年度(目標) 12億円																
	31年度(目標) 12億円															
	平27	平28	平29	平30	平31	計										
	444,361	702,748	739,193	680,000	680,000	3,246,302										

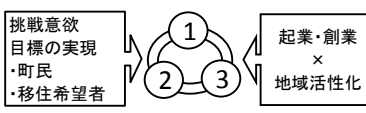
単位：千円

会計名		一般会計					款 2 項 1 目		7 目名 人材育成推進費							
事業名		人材育成推進事業「未来塾」					創		所管課名 企画課							
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳									
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁 54 ページ ~ 55 ページ									
継	33,000					33,000	0	節		細節名称(予算書説明欄) 予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 子どもたちが、まちづくりを進める次代の人材として活躍していくため、地域の魅力や特徴を知り、愛着と誇りをはぐくむ学習活動や発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、家庭・学校・地域が連携した特色ある教育を推進する。また、町内高校2校の存続と魅力化に向け、地域全体で応援する体制づくりを進め、地方創生の一翼を担う人材を育てる教育環境の充実と活性化につなげていく。  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 56</div> <p>四万十町高校応援大作戦</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町営塾「じゆうく。」運営</li> <li>生徒会活動支援(生徒会プロジェクト支援等)</li> <li>学力向上、部活動支援(教育振興会補助金)</li> </ul> <p>教育講演会 … 学ぶ意欲醸成と社会の多様性を学ぶ機会提供</p> <p>高知大学連携事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護者対象 … 家庭内教育力向上等(出前公開講座)</li> <li>児童生徒対象 … スポーツ交流等</li> </ul>							7	マイクロバス運転手賃金	1,370							
							8	講師等謝金	1,590							
							11	消耗品費	213							
								印刷製本費	360							
								燃料費	210							
							13	人材育成推進事業委託料	1,000							
								町営塾運営委託料	24,000							
							14	学習映像受信料	200							
								窪川高校農業振興会分担金	110							
							19	窪川高校教育振興会補助金	805							
								四万十高校教育振興会補助金	3,142							
														歳入「特定財源」内訳		
														他	ふるさと支援基金繰入金	33,000
							全体計画等	H28 未来塾…「高校応援大作戦」開始								
H29～ 町営塾「じゆうく。」体制確立																
～義務教育分野の展開検討																
	平27	平28	平29	平30	平31	計										
	0	19,354	33,000	33,000	33,000	118,354										

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		7		目名		人材育成推進費	
事業名		人材育成推進事業「四万十塾」										創		所管課名		企画課			
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳				歳入「特定財源」内訳	他	ふるさと支援基金繰入金	5,200				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～55ページ		節	細節名称(予算書説明欄)					予算額			
新	5,200				5,200	0													
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域の魅力を生かし、地域を支え発展させる人材を育てるため、地域活性化の意識醸成の場の創出を図り、地域づくりに参画する中核的人材の育成と住民協働体制の強化、地域や業種を超えた人材ネットワークの形成を積極的に進める。													8	講師等謝金	450				
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料頁 57</span> ①地域イノベーター育成事業 地域課題に挑戦する人材に対し必要な知識や技術の習得を支援(連続講座、先進事例研修等、修了証書・認定) ②地域イノベーター倶楽部事業(平成30年度以降) 認定された地域イノベーターが交流・活動する場 ③ビジネスコンテスト事業 町内での創業や地域活性化に向けたビジネスプランコンテスト開催													9	普通旅費	328				
														費用弁償	60				
													11	消耗品費	58				
													13	人材育成推進事業委託料	3,964				
													18	人材育成推進事業備品購入費	340				
<b>全体計画等</b> ①地域イノベーター育成 ②地域イノベーター倶楽部 ③ビジネスコンテスト 																			
平27	0	平28	0	平29	5,200	平30	5,500	平31	5,500	計	16,200								

単位：千円

会計名		一般会計		款		2		項		1		目		7		目名		人材育成推進費	
事業名		人材育成推進事業「産業振興塾」										創		所管課名		企画課			
新・継	予算額	財源内訳						歳出予算内訳				歳入「特定財源」内訳	他	ふるさと支援基金繰入金	4,300				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	54ページ～55ページ		節	細節名称(予算書説明欄)					予算額			
新	4,300				4,300	0													
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域資源を生かし、産業を支え発展させる人材を育成するため、目標の実現に向け自発的な高い志向の発現を促すとともに、それぞれのニーズやレベルに合わせ、町内外の知見を結集して志に応じた支援を行う。													7	マイクロバス運転手賃金	23				
<b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料頁 58</span> ①暮らし・産業承継人材創出事業 農業を主体として地域課題解決の手法等を学び、産業の担い手や地域リーダーを創出(新規就農者等会議～農業実践プラン策定) ②人材育成情報発信事業 社員研修やセミナー、経営支援に関する情報を集約し発信 ③町内事業者人材育成支援事業 経営者セミナー、新入社員研修等の開催や事業者の人材育成計画の策定等を支援(経営者・新入社員向け研修、専門家相談等)													8	講師等謝金	840				
													9	普通旅費	344				
														費用弁償	612				
													11	消耗品費	49				
														燃料費	24				
	13	人材育成推進事業委託料	2,268																
	14	通行料・駐車料	40																
	19	研修負担金	100																
<b>全体計画等</b> ①暮らし・産業承継人材創出事業 新規就農者等ネットワーク構築～計画策定～モデル地区実践 ③町内事業者人材育成支援事業 セミナー開催～教育方法の専門的指導支援																			
平27	0	平28	0	平29	4,300	平30	4,500	平31	4,500	計	13,300								

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	2	目	2	目名	賦課徴収費	
事業名		滞納整理システム導入事業										所管課名		税務課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	58 ページ ~ 58 ページ		内訳				
継	6,347				6,300	47	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 税滞納整理業務の効率化及び各課で行っている滞納整理の一元化を目指す。 ・法令に適合した滞納整理、納税相談、滞納処分の効率化 ・納税約束履行確認の迅速化、滞納整理業務の定型・短縮化 ↓ 他課の滞納債権対応を一元化 検討・実施  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> H28年度 ・滞納整理システム機種選定プロポーザルの実施(8月) ・導入に伴うデータ移行作業等(強制徴収公債権)、運用開始(3月) H29年度 ・システム改修(科目追加/私債権等※上下水道除く) ・非強制徴収公債権及び私債権の一元管理の検討 (注)強制徴収公債権：税と同様に滞納処分可能(後期・介護・保育) 非強制徴収公債権及び私債権：裁判所による強制執行(上水道・住宅・給食)	13	滞納整理システム導入委託料		6,347											
	<b>歳入「特定財源」内訳</b>														
	他	新しい町づくり基金繰入金		6,300											
	<b>全体計画等</b> H28 一元管理 科目整理検討・滞納整理システム機種選定・導入 H29 滞納整理システム稼働、税・強制徴収債権滞納整理一元管理 非強制徴収公債権及び私債権の一元管理を検討 H30 非強制徴収公債権及び私債権の一元管理														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	14,892	6,347	0	0	21,239									

単位：千円

会計名		一般会計					款	2	項	5	目	2	目名	国土調査事業費	
事業名		国土調査事業										所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳出	予算書頁	62 ページ ~ 63 ページ		内訳				
継	113,911		75,547		120	38,244	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国土調査(地籍調査)は、一筆ごとの土地について、境界・所有者・地番・地目の調査及び筆界点・地籍の測量を行うことにより、地籍の明確化を図るとともに、国土の開発及び保全並びに土地利用の高度化に資することを目的として実施する。  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">別添資料 頁 なし</div> <b>【1年目工程】</b> 調査区域：大字寺野の一部 調査面積：4.72km <sup>2</sup> 工程：C(地籍図根三角測量)、E(一筆地調査)、 F(細部図根測量・一筆地測量) <b>【2年目工程】</b> 調査区域：大字南川口の一部 調査面積：5.61km <sup>2</sup> 工程：F(原図作成)、G(地籍測量)、H(閲覧)	7	臨時賃金		1,815											
		現地協力員賃金		3,360											
	13	国土調査事業委託料		106,036											
	19	高知県国土調査推進協議会負担金		267											
		その他事務費		2,433											
	<b>歳入「特定財源」内訳</b>														
	県	国土調査事業費補助金		75,547											
	他	国土調査成果交付閲覧手数料		120											
	<b>全体計画等</b> ・要調査面積：206.80km <sup>2</sup> ・調査済面積：116.16km <sup>2</sup> ・未調査面積：90.64km <sup>2</sup>														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
120,737	153,774	113,911	-	-	388,422										



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		高齢者等外出支援事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継 拓	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		67 ページ ~ 68 ページ		節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額		
	15,912				15,912							11	印刷製本費	818	
												20	高齢者等外出支援事業助成費	15,094	
■ 目的(趣旨)	高齢者、障害(児)者及び重度身体障害(児)者がタクシー及びバスを利用する場合において、その料金の一部を助成することにより、高齢者等の社会活動の範囲を広め、福祉の増進を図る。														
■ 本年度事業の概要	本町に住所を有する一定の要件を満たした障害者と、年度末において80歳以上となる高齢者を利用対象者としている。昨今、高齢者による交通事故の増加が懸念されていることから、平成29年度より「65歳～80歳未満の免許返納者」も対象者に拡充。 ※免許返納者のみ、運転免許証の取消し通知書または運転経歴証明書を添付しての申請を必要とする。 ○80歳以上高齢者 (6千円×1,460人+9千円×1,276人+12千円×966人)×利用率40% =12,734千円 ○80歳未満障害者 (6千円×170人+9千円×140人+12千円×90人)×利用率65% =2,184千円 ○65歳以上79歳未満免許返納者 (6千円×10人+9千円×10人+12千円×10人)×利用率65%=176千円 ※年6千円、年9千円、年12千円の支給については行政区別に設定。										別添資料 頁 なし				
全体計画等	平成29年度より拡充事業として継続予定。														
	平27	平28	平29	平30	平31	計						他	ふるさと支援基金繰入金	15,912	
	5,832	18,196	15,912	15,912	15,912	71,764									

単位：千円

会計名		一般会計					款	3	項	1	目	2	目名	老人福祉費	
事業名		配食サービス事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継 拓	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁		67 ページ ~ 67 ページ		節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額		
	5,210				5,210	0						11	消耗品費	170	
												13	配食サービス事業委託料	5,040	
■ 目的(趣旨)	食事の確保が困難な高齢者等に対し、定期的な訪問による栄養バランスのとれた食事の提供と安否確認を行う配食サービスを実施することにより、自立した生活を確保する。														
■ 本年度事業の概要	要介護者分 350円×1,200食×12か月=5,040,000円 食器代 17,000円×10セット=170,000円  調理が困難な高齢者等の自宅に食事を配食する。高齢者等本人の必要性に応じてケース会議にて公費負担での利用回数等を決定する。1食350円を上限に公費負担(別途300円以上は自己負担)する。 なお、1日1食の人もいれば2食の人もある。また、1週間に3日だけ配食する人など、それぞれのケースに応じて対応する。 事業の対象者は、町内に住所を有し、身体上、精神上、環境上の理由で調理が困難な者等(対象者45人を予定)										別添資料 頁 なし				
全体計画等															
	平27	平28	平29	平30	平31	計						他	ふるさと支援基金繰入金	5,210	
	390	4,141	5,210	6,132	7,665	23,538									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	3	目名	母子保健事業費	
事業名		乳幼児健診事業（言語発達健診）					創					所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					予算書頁	86ページ～86ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源	節						細節名称（予算書説明欄）		予算額
拡	260				260	0						13	言語発達健診事業委託料	260	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 幼児健診時に発声・発音機能、言語機能の健診を行い言語発達障害を早期に発見し、早い段階で適切な措置が講じられることを目的とする。 また、相談、助言等の保護者への援助を行う。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> 病院への言語聴覚士の派遣委託  派遣 10,800円×24回≒260千円  ※言語聴覚士 厚生労働大臣の免許を受けて、音声機能、言語機能又は聴覚に障害のある者についてその機能の維持向上を図るため、言語訓練その他の訓練、これに必要な検査及び助言、指導その他の援助を行う者。												別添資料 頁		なし	
平成29年度から拡充事業として継続予定												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	260	
<b>全体計画等</b> 平27 0    平28 0    平29 260    平30 260    平31 260    計 780															

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	4	目名	保健事業費	
事業名		健康パスポート事業					創					所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					予算書頁	86ページ～87ページ		
		国	県	地方債	その他	一般財源	節						細節名称（予算書説明欄）		予算額
拡	296					296						8	健康パスポート事業景品代	262	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成27年5月施行の医療保険制度改革において、保険者（市町村、協会けんぽ等）が加入者に対してインセンティブ <sup>※</sup> を提供する取り組みが努力義務として位置付けられており、高知県では県下統一的に「高知家健康パスポート事業」として平成28年度から取り組んでいる。 健康パスポート取得者に対し、独自のインセンティブを付加し、健康意識の更なる醸成と健康づくりへ向けた行動の定着化を図る。  ※インセンティブ：目標を達成するための刺激。誘因。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> 健康パスポートの取得者を対象に抽選により特典を付加する。  景品代（特等5,000円×20個）+（540円×300個）=262千円 抽選申込用紙印刷 18千円 特典送料（勤務等により受取に來られない方のため）16千円												別添資料 頁		なし	
平成28年度～30年度												歳入「特定財源」内訳			
<b>全体計画等</b> 平27 0    平28 137    平29 296    平30 296    平31 0    計 729															

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	5	目名	診療費	
事業名		興津診療所耐震改修事業										所管課名	健康福祉課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	87 ページ ~ 87 ページ			予 算 額				
継	4,430			4,200		230							13	興津診療所耐震改修工事設計業務委託料	4,430
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>興津診療所兼医師住宅は昭和52年3月に建設された建物であり、耐震診断の結果に基づいた耐震改修工事により耐震性能を高め、医師、職員並びに患者の安全を確保する。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>診療所兼医師住宅 重量鉄骨造 569.5㎡ ・耐震改修工事実施設計</p>															
別添資料 頁 なし															
歳入「特定財源」内訳															
町債 合併特例事業債(医療施設) 4,200															
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	2,410	4,430	-	-	6,840									

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費	
事業名		四万十川再生調査対策事業										所管課名	町民環境課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算 内 訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	89 ページ ~ 89 ページ			予 算 額				
継	15,628				15,628	0							13	四万十川保全活用推進検討業務委託料	15,628
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>四万十町環境基本計画に基づき、自然環境の保全等を推進するため情報の収集・整理を行い、その結果をもとに課題や対策について短期及び中長期の目標を設定し、住民参画に向けた取り組みへと繋げていく。</p> <p>また、四万十川の最重要魚種であるアユの生息・分布及びアユ漁の漁業実態等について3か年調査を実施することで、水産資源回復への手がかりとするとともに観光資源(地域経済)としての活用を見出す。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>本事業は3年目の最終年度を迎えることから、今後の対策について事業の調査結果を活用した四万十川保全活用計画(仮称)を策定するとともに、次年度に予定している四万十川シンポジウム(仮称)開催に向けた事前準備を行う。</p> <p>・アユ資源調査 ・アユ生息分布調査 ・アユの分析 ・水面面積調査 ・河川横断構造物調査 ・出漁状況調査 ・地域文化調査</p>															
別添資料 頁 なし															
歳入「特定財源」内訳															
他 ふるさと支援基金繰入金 15,628															
全体計画等	H27	H28	H29	H30	H31	計									
	9,003	14,181	15,628	4,000	-	42,812									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費				
事業名		浄化槽設置整備事業										所管課名		町民環境課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	90ページ～90ページ										
拡	30,288	8,809	8,809		12,670	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
<b>■ 目的(趣旨)</b> 生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道と農業集落排水が整備されていない地域で合併処理浄化槽を設置する場合、浄化槽本体の設置に係る費用に対して補助金を交付する。また、公共用水域汚濁の原因である単独浄化槽を合併処理浄化槽に切り替える場合、補助金を交付する。												19	浄化槽設置整備事業費補助金	30,288				
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料頁 なし						
浄化槽を設置する際に放流先の確保が必須となり、放流先が遠く配管を延長する必要が生じており、設置費用を圧迫している現状である。このため、本年度より新たに、放流先まで一定の長さの管を設置する場合に対し、延長に応じて段階的に補助金を交付する。																		
◇配管代上乗せ分(新規)：100千円×35基(3,500千円)																		
												歳入「特定財源」内訳						
												国	循環型社会形成推進交付金	8,809				
												県	浄化槽設置整備事業費補助金	8,809				
												他	ふるさと支援基金繰入金	12,670				
全体計画等																		
		平27	平28	平29	平30	平31	計											
		23,150	25,400	30,288	30,288	30,288	139,414											

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	1	目	6	目名	環境衛生費				
事業名		不法投棄防止ネット整備事業										所管課名		町民環境課				
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	89ページ～89ページ										
新	2,076				847	1,229	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
<b>■ 目的(趣旨)</b> 四万十川条例及び四万十町景観計画において、景観保全に向けての対策を講じているが、不法投棄は、住民及び観光客に悪いイメージを与えるだけでなく、環境を汚染させたり景観を損なう等、生活環境を悪化させる原因となっている。このため、不法投棄を防止するための物理的な対策を行う。												13	不法投棄防止ネット設置事業委託料	2,076				
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料頁 なし						
不法投棄が多発している町道沿い等に物理的な対策として、不法投棄防止ネットの設置を行う。																		
												歳入「特定財源」内訳						
												他	不法投棄未然防止事業助成金	847				
全体計画等																		
		平27	平28	平29	平30	平31	計											
		0	0	2,076	-	-	2,076											

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	2	目	2	目名	塵芥処理費	
事業名		塵芥収集車購入事業										所管課名	町民環境課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	91 ページ ~ 92 ページ							
継	11,350			11,100		250						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 環境負荷を低減したごみ収集車により、家庭から排出される廃棄物を収集日程通り確実に収集・運搬すると共に、収集に伴うCO2削減を図る。												12	公用車登録諸費用	56	
													公用車自賠責保険料	67	
												18	塵芥収集車購入費	11,187	
												27	公用車重量税	40	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
四万十町内のごみ収集に使用している塵芥収集車が老朽化しており、修繕費用等の増加により新規にて購入する。															
												歳入「特定財源」内訳			
												他	過疎対策事業債(塵芥収集車)	11,100	
全体計画等	H28 塵芥収集車 (パッカー車) 1台														
	H29 塵芥収集車 (ダンプ) 1台														
	H31 塵芥収集車 (ダンプ) 1台														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	5,993	11,350	0	6,600	23,943									

単位：千円

会計名		一般会計					款	4	項	3	目	1	目名	簡易水道費	
事業名		中山間生活用水確保支援事業										創	所管課名	上下水道課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	94 ページ ~ 94 ページ							
新	3,750		3,000			750						節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内には国庫補助事業で水道施設を整備することができない水道未普及地区が存在し、生活用水確保に苦慮している。生活用水を確保するための整備費用は高額となるため、県単独の補助事業を活用し、中山間地域における高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現を図る。												19	中山間生活用水確保事業補助金	3,750	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
奥大道地域(番所谷地区) ・取水施設整備 1式 ※生活用水確保支援事業補助率 (県補助率 4/6 ・町補助率 1/6 以内)															
												歳入「特定財源」内訳			
												県	中山間地域生活支援総合補助金	3,000	
全体計画等	H29奥大道地域(番所谷地区)														
	3戸以上の水道未普及地区(うち奥大道番所谷地区他3か所)														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	0	3,750	3,750	3,250	10,750									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	5	項	1	目	1	目名	労働諸費		
事業名		四万十町雇用創出事業					創						所管課名	商工観光課		
新・継 拓	予 算 額	財源内訳					歳出予算内訳			予 算 書 頁						
		国	県	地方債	その他	一般財源	95 ページ ~ 95 ページ									
18,486					18,486	0	節			細節名称 ( 予算書説明欄 )		予 算 額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内に事務所を有する企業、その他の法人又は法人以外の団体等が実施する雇用の拡大又は地域経済の発展及び若者の定住につながると認められる創意工夫ある事業を支援し、地域求職者等に対する雇用機会を創出する。 平成29年度からは、町内に事業所を有する事業者に対し、研修やセミナー等の開催について補助を行い、若者雇用の促進を図る。  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; width: fit-content; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料頁 なし</div> 地域雇用創出事業【継続】 13,486千円 事業の拡大等による雇用者数の増加等に対する補助  地域雇用創出事業【新規】 5,000千円 事業者ごとに育成計画を作成し、計画に基づき若者の育成につながる研修や訓練に対し、補助を行う。 <b>【補助対象】</b> 研修・訓練等にかかる費用の補助 1 事業者あたり50万円/年							19	四万十町雇用創出事業補助金		18,486						
							〔 うち継続分 13,486千円 〕									
							〔 うち新規分 5,000千円 〕									
														歳入「特定財源」内訳		
							他	過疎自立促進特別事業基金繰入金		18,486						
全 体 計 画 等		【継続分】 H29年度をもち終了する。 【新規分】 H29～32年度の4年間にわたり事業を実施する。														
		平27	平28	平29	平30	平31	計									
		86,732	39,164	18,486	5,000	5,000	154,382									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		農山漁村振興交付金事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	101 ページ ~ 101 ページ							
新	8,000					8,000						節	21	四万十町就農・定住促進協議会貸付金	8,000
<b>■ 目的(趣旨)</b> 少子・高齢化の進行による農家数の減少や、空き家の増加等の課題が顕在化するなか、地域の持続発展に必要不可欠である農業後継者やI・U・Jターンなどの移住・定住希望者のニーズに合致した住居・生活環境整備のためのモデル的な計画づくりを行う。 新たな農家住宅の取り組みも含め、農山漁村振興交付金の活用のため四万十町就農・定住促進協議会を設置し、運営資金の貸し付けを行う。 なお、貸付期間は2年間とし、事業終了後速やかに返還を受ける。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料	頁	なし
四万十町農家住宅等整備計画書策定経費に対する貸付															
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
<b>全体計画等</b>															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	0	8,000	-	-	8,000									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		中山間地域等直接支払事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	99 ページ ~ 101 ページ							
継	282,648		212,453			1	70,194					節	7	臨時貸金	4,234
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農地条件の不利益な中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するため、集落協定に基づき、5年間以上継続して行われる農業生産活動等の取り組みを支援(国1/2、県1/4、町1/4)する。当制度は平成12年度から実施し、平成26年度で第3期対策(1期5年間事業)が終了し、平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに中山間地域等直接支払制度が平成27年度から平成31年度までの第4期対策としてスタートした。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用している。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料	頁	なし
<ul style="list-style-type: none"> <li>集落説明会</li> <li>集落協定締結(変更)指導、変更認定申請受付</li> <li>現地確認</li> <li>集落協定変更認定、認定通知</li> <li>交付金交付申請</li> <li>概算払請求受付</li> <li>収支報告、活動報告指導、受付</li> <li>交付金交付事務</li> <li>実績報告等</li> </ul>															
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
<b>全体計画等</b>															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	270,605	278,380	282,648	284,669	285,669	1,401,971									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		多面的機能支払事業										所管課名	農林水産課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	99ページ～101ページ							
継	133,691		100,755			1	32,935	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等多面的機能を有する農村が、過疎化・高齢化等により支障が生じつつあり、5年間の活動計画に基づき、多面的機能の低下を防ぐ共同活動等の取り組みを支援(国費1/2、県費1/4、町費1/4)する。 平成27年度から法制化され、日本型直接支払制度の一環として、新たに多面的機能支払制度がスタートし平成31年度までの5年間の事業計画を作成し、実施している。また、この交付金の推進及び事務の円滑化を図るための推進費を利用している。												7	臨時貸金	2,117	
												9	研修旅費	48	
												11	消耗品費	129	
													燃料費	120	
												12	通信運搬費	18	
												14	通行料・駐車料	21	
													複写機等リース料	229	
												19	多面的機能支払交付金	131,008	
												23	県支出金過年度分返還金	1	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	多面的機能支払交付金	98,255	
													多面的機能支払推進交付金	2,500	
												他	多面的機能支払交付金返還金	1	
全体計画等	H28～31年度…集落活動組織活動計画の変更申請受付等														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	84,490	115,246	133,691	137,503	136,247	607,177									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		複合経営拠点支援事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	99ページ～101ページ							
継	47,357		42,400				4,957	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域農業の維持・活性化を図るため、中山間地域の農業の競争力を高め、地域を支える中山間農業の複合経営拠点となる組織の育成及び強化を推進する。												8	講師等謝金	220	
												9	研修旅費	96	
												11	燃料費	100	
												13	経営指導委託料	500	
												14	バス借上料	360	
													通行料・駐車料	80	
												19	複合経営拠点支援事業費補助金	46,001	
												歳入「特定財源」内訳			
												県	複合経営拠点支援事業費補助金	42,400	
全体計画等	H28→ソフト事業の導入：中山間地域の農業を支える組織の事業計画の作成等を実施する。 H29→ハード事業の導入：複合経営拠点として必要な農業用機械・施設整備を実施する。														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	764	47,357	20,000	20,000	88,121									



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		新規就農者定着促進事業(農業次世代人材投資・ 壮年・農業後継者給付金)										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					内訳					歳出	予算内訳		
続		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
新・継	23,300		17,300		6,000	0	11	消耗品費		30					
続							12	通信運搬費		20					
							19	農業次世代人材投資事業費補助金		17,250					
								壮年就農給付金		3,000					
								農業後継者支援給付金		3,000					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけされた青年新規就農者(45歳未満)に対し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後(5年以内)の所得を確保する給付金を支給する。また、町独自の柔軟な新規就農支援事業を導入し、長期的・継続的なサポートを行う。 ※過疎地域自立促進事業(基金事業)を活用した町独自の壮年就農給付金及び農業後継者支援給付金															
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料頁 59		
①農業次世代人材投資事業(経営開始型) ・継続10名12,750千円、新規3名4,500千円 ・推進事業費 50千円 ②壮年就農給付金(年齢要件を50歳未満→55歳未満に拡充) ・新規 1,500千円×2名=3,000千円 ③農業後継者支援給付金(年齢要件を50歳未満→55歳未満に拡充) ・新規 1,000千円×3名=3,000千円															
<b>■ 歳入「特定財源」内訳</b>															
県 農業次世代人材投資事業費補助金 17,300															
他 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 6,000															
全体計画等	24年度…青年就農給付金(経営開始型)の新規事業により、既存事業を見直し町独自の壮年新規就農給付金事業を新設。 25年度…24年度事業の継続及び農業後継者支援給付金を新設。 29年度…青年就農給付金から農業次世代人材投資事業に名称変更。 壮年就農・農業後継者支援給付金の年齢制限拡大。														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	9,541	21,050	23,300	18,800	18,050	90,741									

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		新規就農者定着促進事業(新規就農推進事業)										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					内訳					歳出	予算内訳		
続		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
新・継	5,829		3,800		2,029	0	19	新規就農推進事業費補助金		5,829					
続															
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内の意欲ある新規就農希望者の状況やニーズに応じて、専門的な技術の提供と研修補助金及び研修受入農家等の謝金を支給することにより、就農の不安解消と営農意欲の向上を図り、スムーズな就農と早期の経営安定化につなげ、地域の担い手として定着させ、本町の農業振興の活性化を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>													別添資料頁 59		
○専業農家育成区分 【研修生】 ・18歳～45歳未満 25千円×12月×1名=300千円(県2/3) ・45歳～65歳未満 150千円×12月×1名=1,800千円(県2/3) 【受入農家】50千円×12月×2名=1,200千円(県10/10) 傷害・農機具共済掛金 年額64,200円×2農家=129千円 ○親元就農応援区分1,200千円×2名=2,400千円(県1/2)															
<b>■ 歳入「特定財源」内訳</b>															
県 新規就農推進事業費補助金 3,800															
他 過疎地域自立促進特別事業基金繰入金 2,029															
全体計画等	平成22年度に県単補助事業を活用し事業導入。24年度から「人・農地プラン」関連事業として、45歳未満の研修生については、青年就農給付金(準備型)の国事業が創設され、国・県事業を活用して実施。平成28年度より親元就農応援区分を実施している。														
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	2,550	2,400	5,829	5,829	5,829	22,437									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		農地集積交付金事業（農地集積協力金）						創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	予 算 額	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	99 ページ ～ 101 ページ		予 算 額	
継	11,850		11,650									
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農地中間管理機構（以下「機構」）による農地の出し手と受け手の調整を行うことにより、担い手への農地集積の円滑化を図る。機構に農地を貸付け農地集積に協力する者及び地域に対して、下記①から③の農地集積協力金を交付する。										7	臨時貸金	1,361
<b>■ 本年度事業の概要</b>										11	消耗品費	80
①経営転換協力金 ・25千円/10a×15ha=3,750千円										12	通信運搬費	59
②耕作者集積交付金 ・10千円/10a×15ha=1,500千円										19	農地集積協力金交付金	10,350
③地域集積協力金 ・2割超5割以下 15千円/10a×20ha=3,000千円 ・5割超8割以下 21千円/10a×10ha=2,100千円												
推進事務費(定額) 1,500千円												
										歳入「特定財源」内訳		
										県	農地集積協力金交付金	11,650
<b>全体計画等</b> 26年度 …18.5ha実施 27年度 …66.0ha実施 28年度 …21.2ha実施見込み 29年度以降 …30ha/年度実施予定												
平27 平28 平29 平30 平31 計												
55,819 7,444 11,850 11,850 11,850 98,813												

別添資料 頁 なし

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名		園芸用ハウス整備事業						創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出	予算内訳		節	予 算 額	
		国	県	地方債	その他	一般財源		予算書頁	100 ページ ～ 100 ページ		予 算 額	
継	56,563		41,686									
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町の農業の柱の一つである施設園芸農業のより一層の振興を図るため、園芸用ハウス整備に対し補助を行い、農業者の経営支援を図るとともに、流動化事業等、既存ハウスを活用する事業を導入し、ハウスの効率的な活用と併せ、園芸産地の維持・拡大を図る。										19	園芸用ハウス整備事業費補助金	56,563
<b>■ 本年度事業の概要</b>												
(事業細目名) (補助額) (本体補助率) 高度化 : 3件 27,776千円 県1/3、町1/10 新規就農 : 4件 28,787千円 県2/5、町1/6												
別添資料 頁 なし												
										歳入「特定財源」内訳		
										県	園芸用ハウス整備事業費補助金	41,686
<b>全体計画等</b> 28年度 … 5件実施 29年度 … 新規4件、高度化3件実施予定 30年度以降 …新規4件・既存活用（規模拡大・高度化・流動化）3件/年度												
平27 平28 平29 平30 平31 計												
49,313 37,075 56,563 57,000 57,000 256,951												

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費						
事業名		環境制御技術普及促進事業										所管課名	農林水産課							
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳								
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～100ページ												
継	9,301		7,751							1,550		節	環境制御技術普及促進事業補助金	9,301						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 施設園芸農家の収入増加を図ることを目的とし、農業協同組合または3戸以上の農業者で組織する団体が、環境制御技術を導入・実践するために必要があると認められる機器の整備に要する経費に対し助成を行う。																				
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【導入予定機器】 環境測定装置、炭酸ガス発生機、濃度コントローラ、日射比例灌水装置、細霧装置、統合制御、LED照明 補助率：県1/2、町1/10 補助対象経費15,502千円×6/10=9,301千円(県1/2、町1/10)												別添資料頁 なし								
※産地パワーアップ事業の補助対象外(本体価格50万円未満)について県単独事業で助成する。												<b>歳入「特定財源」内訳</b> 県 環境制御技術普及促進事業費補助金 7,751								
全体計画等	H26年度 総事業費 7,022千円(県1,937千円、町966千円)					H27年度 総事業費 9,246千円(県3,007千円、町1,499千円)					H28年度 総事業費 21,667千円(県4,971千円、町2,495千円)					H29年度 総事業費 17,224千円(県7,751千円、町1,550千円)				
	※H29年度より施行費は補助対象外																			
	平27	平28	平29	平30	平31	計														
	1,499	7,466	9,301	-	-	18,266														

単位：千円

会計名		一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費		
事業名		産地パワーアップ事業(環境制御)										所管課名	農林水産課			
新・継	予算額	財源					内訳					歳出予算内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～100ページ								
新	11,784		9,820							1,964		節	産地パワーアップ事業補助金	11,784		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地域の営農戦略(産地パワーアップ計画)に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援することを目的とし、施設園芸農家の収入増加を図るため、環境制御技術を導入・実践するために必要があると認められる機器の整備に要する経費に対し助成を行う。																
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【導入予定機器】 環境測定装置、炭酸ガス発生機、濃度コントローラ、日射比例灌水装置、細霧装置、統合制御、LED照明 補助率：国1/2、町1/10 補助対象経費19,640千円×6/10=11,784千円(国費1/2、町1/10)												別添資料頁 なし				
※県単独事業で実施していたが、事業量の増加に伴い国庫事業を導入する(本体価格50万円以上が対象)。既存の県単独事業と補助率を統一するため、補助金の上乗せを行う。												<b>歳入「特定財源」内訳</b> 県 産地パワーアップ事業費補助金 9,820				
全体計画等																
	平27	平28	平29	平30	平31	計										
		0	0	11,784	-	-	11,784									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費	
事業名	産地パワーアップ事業(ニラ)										所管課名	農林水産課		
新・継	財源内訳					歳出予算内訳								
継	予算額					歳出					予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	100ページ～100ページ						
	6,000		6,000			0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 地域の営農戦略(産地パワーアップ計画)に基づいて実施する産地の高収益化に向けた取り組みを総合的に支援することを目的とし、主要品目の1つであるニラに対し調製作業の効率化による収入増加を図るため、そぐり機の導入を支援する。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料頁 なし</span> 事業活用者 3名 水圧式ニラ洗浄そぐり機 3台(本体価格の1/2以内) 事業費: 12,000千円 補助金: 6,000千円</p>	19	産地パワーアップ事業補助金		6,000										
	<p style="text-align:right"><b>歳入「特定財源」内訳</b></p>													
	県	産地パワーアップ事業費補助金		6,000										
	<p><b>全体計画等</b></p>													
		平27	平28	平29	平30	平31	計							
		0	5,697	6,000	-	-	11,697							

単位：千円

会計名	一般会計					款	6	項	1	目	5	目名	農地費	
事業名	農業基盤整備事業										所管課名	建設課		
新・継	財源内訳					歳出予算内訳								
継	予算額					歳出					予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	103ページ～103ページ						
	48,000		30,875	7,500	9,600	25	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 本町の農業は、農業従事者の高齢化や農業所得の減少等、大変厳しい状況にある。農業の有する多面的機能が将来にわたって発揮されるため、農業用水の不足、農道の未舗装等地域が有する課題の解消に向け、きめ細かな農業施設の整備を実施する。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="float:right">別添資料頁 なし</span> 用水路(改修) L=1,365m</p>	15	農地耕作条件改善工事費		48,000										
	<p style="text-align:right"><b>歳入「特定財源」内訳</b></p>													
	県	農地耕作条件改善事業費補助金		30,875										
	他	農地耕作条件改善事業分担金		9,600										
	町債	公共事業等債(農業基盤整備)		7,500										
	<p><b>全体計画等</b></p>													
		用水路(改修) L=3,792m	農作業道(舗装) L=1,940m											
		平27	平28	平29	平30	平31	計							
		18,480	71,700	48,000	10,000	-	148,180							

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費	
事業名		森林組合本所建築事業				所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財 源 内 訳				歳 出 予 算 内 訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	106 ページ ~ 106 ページ	
新	42,096			39,900		2,196	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 当組合は、四万十式作業道を活用した積極的な森林整備を行ってきた実績があり、また、大正北ノ川山元貯木場や集成材工場の運営など、植林から製品加工・販売という一括した管理機能を持つ森林組合としては全国で唯一の存在である。 今後伐期を迎える森林資源の管理、自伐林業者の育成及び木質バイオマス利用の事業展開等、地域林業の中核的役割を担う事業者として一層の活躍が期待され、地域住民も利用可能な災害時における一時避難場所としての機能を持った本所事務所建築に対し支援することで、地域に根差した施設として本町の基幹産業である林業振興の円滑な運営を図る。							19	森林組合本所建築補助金	42,096
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○本所建築工事 総事業費84,192千円(税抜、設計監理費込み) 補助対象費 84,192千円×1/2=42,096千円							別添資料 頁 なし		
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
							町債	合併特例事業債(森林組合本所建築)	39,900
全体計画等 平27 0 平28 0 平29 42,096 平30 0 平31 0 計 42,096									

単位：千円

会計名		一般会計		款 6 項 2 目		2 目名		林業振興費			
事業名		四万十川流域豊かな森林保全整備事業				創		所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財 源 内 訳				歳 出 予 算 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	106 ページ ~ 106 ページ			
継	55,000				55,000	0	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 多様で健全な森林を次世代に引き継いでいくために、森林組合及び林業事業者と連携し、民有林における流域全体の未整備森林の減少、林業の雇用創出などへの寄与及び持続可能な資源循環型の林業経営を図る。そのため森林所有者等が行う間伐や作業路開設等に対する国庫造林補助事業等への上乗せ補助及び補完的な支援を行い、森林所有者の負担軽減と森林整備の促進を図る。							19	四万十川流域豊かな森林保全整備事業補助金	55,000		
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○四万十川流域豊かな森林保全整備事業費補助金 55,000千円  平成29年度 搬出間伐：227ha 切捨間伐：105ha 作業道開設：42,700m							別添資料 頁 なし				
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳				
							他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金	55,000		
全体計画等 平27 49,655 平28 60,000 平29 55,000 平30 60,000 平31 60,000 計 284,655											

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		特用林産生産体制支援事業						創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳		歳出予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ~ 107 ページ				
継	6,200				6,200	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 山間地域における特用林産物(椎茸、木炭、栗等)の生産においては、原木生産に係る労力及びコストの問題により衰退の一途を辿っている。そのため地域産業の維持、森林資源の循環及び四万十川流域の環境保全に貢献するため継続した支援を行う。							19	特用林産生産基盤支援事業費補助金		6,200		
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○椎茸原木 2,000円×2,500石=5,000千円 ○木炭 300円×3,200俵=960千円 ○栗苗木 400円×600本=240千円 合計6,200千円							別添資料 頁 なし					
							歳入「特定財源」内訳					
							他	過疎地域自立促進特別事業基金繰入金		6,200		
<b>全体計画等</b> 平27 0    平28 6,200    平29 6,200    平30 5,000    平31 5,000    計 22,400												

単位：千円

会計名		一般会計		款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費	
事業名		自伐林業者等育成支援事業						創	所管課名		農林水産課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳		歳出予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	106 ページ ~ 106 ページ				
継	8,535				8,535	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 原木の増産、木質資源利用促進及び四万十川流域の森林整備促進に寄与するべく、自伐林業者等への研修の充実を図り、林業の担い手育成や森林整備の促進につなげ、林業収入の確保と原木供給の安定化を目指す。							13	自伐林業者等育成研修委託料		1,800		
<b>■ 本年度事業の概要</b> 【委託料】 ○自伐林業者等育成研修委託料 1,800千円(四万十町森林組合)  【補助金】 ○林業機械レンタル費補助(1/2以内) 3件：120千円×9台=1,080千円 ○林業機械購入支援事業(1/2以内)3件：3台分：1,573千円 ○研修受講者等チェーンソー購入(1/2以内)50千円×5人=250千円 ○間伐支援(61千円/ha)61千円×2ha=122千円 ○作業道開設(1,400円/m) 3件：1,400円×2,650m=3,710千円 【合計6,735千円】							別添資料 頁 なし					
							歳入「特定財源」内訳					
							他	ふるさと支援基金繰入金		8,535		
<b>全体計画等</b> 平27 1,782    平28 11,739    平29 8,535    平30 10,000    平31 10,000    計 42,056												

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	6	項	2	目	3	目名	町有林管理費	
事業名	町有林管理整備事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	107 ページ ~ 107 ページ						
継	58,792		180		56,964	1,648	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町有林の健全な森林資源造成を図るとともに、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるため、見本となる町有林の整備から民有林の整備推進への展開を図る。  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> <ul style="list-style-type: none"> <li>○町有林管理育成委託料 : 56,864千円                          (窪川地区) 本堂畝畑山、黒石コケノ川、奥神ノ川ヲス谷口山                          (大正地区) 打井川東イノ又山、希ノ川宮ノ谷、希ノ川キビジリ                          (十和地区) 里川光志尾山、戸川上橋ヶ谷                          計51,864千円 町単独事業 5,000千円</li> <li>○小室の浜：                          松消毒400千円、松植樹500千円、松伐倒及び枝打ち300千円</li> <li>○SGEC管理審査委託料 303千円</li> <li>○CO2吸収現地調査委託料 50千円×2か所= 100千円</li> </ul>	13	町有林管理育成委託料	56,864											
	現地調査委託料	100												
	森林病虫害防除作業委託料	400												
	興津小室の浜松林再生事業委託料	800												
	森林認証管理審査委託料	303												
	その他事務費	325												
											<b>歳入「特定財源」内訳</b>			
											他	ふるさと支援基金繰入金	55,898	
												協働の森づくり協賛金	1,066	
											県	森林病虫害防除事業費補助金	180	
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計								
	52,383	60,795	58,792	60,000	60,000	291,970								

単位：千円

会計名	一般会計					款	6	項	3	目	2	目名	水産業振興費	
事業名	水産多面的機能発揮対策事業										創	所管課名	農林水産課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	110 ページ ~ 110 ページ						
継	1,668		150			1,518	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額				
<b>■ 目的(趣旨)</b> 国が定める水産多面的機能発揮対策交付金実施要領等に基づき、保全活動及び漁村文化の継承活動を実施する地域団体に対し、高知県環境生態系保全活動地域協議会を通じて交付金を交付する。 ・志和：対象面積 2.8ha 藻場保全(ウニの除去、魚類の除去、母藻の設置) ・興津：対象面積 3.1ha 藻場保全(ウニの除去、母藻の設置) ・上流淡水：内水面の生態系の維持・保全・改善(河川清掃等)  <b>■ 本年度事業の概要</b> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</div> 事業内容：交付金の交付及び事業の進捗管理 ○水産多面的機能発揮対策事業 1,518千円<----- 志和藻場を守る会 総事業費3,680千円 (国交付金2,576千円、県交付金300千円、町交付金804千円) 興津藻場保全会 総事業費2,680千円 (国交付金1,876千円、県交付金300千円、町交付金504千円) 川漁を伝承する会 総事業費1,400千円 (国交付金 980千円、県交付金210千円、町交付金210千円)  ○町推進事務費 150千円(県から町への定額補助)	19	水産多面的機能発揮対策支援交付金	1,518											
	その他事務費	150												
												<b>歳入「特定財源」内訳</b>		
												県	水産多面的機能発揮対策推進支援交付金	150
	全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計							
		1,334	1,895	1,668	-	-	4,897							

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	1	目名	商工総務費	
事業名		コールセンター等立地促進事業						創	所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	112 ページ ~ 112 ページ				
継	10,320				10,320	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 今後の成長が期待できる分野であるコールセンター(一定規模を持つ、顧客への電話対応業務を専門に行う事業所)の成長に向け、社員能力向上及び設備等に係る費用を支援する。								19	四万十町コールセンター等立地促進事業費補助金		10,320	
<b>■ 本年度事業の概要</b>								別添資料 頁 なし				
N I C 四万十町コンタクトセンターに対し補助金を交付する。  補助対象経費 20,640千円×1/2=10,320千円  (内訳) 家賃補助 828千円×1/2= 414千円 指導教育費 3,612千円×1/2= 1,806千円 機器設備費 16,200千円×1/2= 8,100千円								歳入「特定財源」内訳				
								他	ふるさと支援基金繰入金		10,320	
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計						
	10,320	10,320	10,320	-	-	30,960						

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費	
事業名		商工業振興事業						創	所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳		歳出予算内訳		歳入「特定財源」内訳	
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	112 ページ ~ 112 ページ				
継	13,873				13,873	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本町における商工業の育成、従業員の福祉向上、雇用の安定及び企業立地の促進とともに、地域資源や地域特性を生かした内発的発展を図るため、四万十町商工業振興条例第5条に規定する、商工業者等に対する助成事業を実施する。								19	商工業振興事業助成金		13,873	
<b>■ 本年度事業の概要</b>								別添資料 頁 なし				
商工業振興事業(空き店舗活用事業、重点分野支援事業等 14事業)による中小企業者等への支援を行う。 また、四万十町創業支援事業計画に基づき創業に必要な施設整備の初期投資に対する支援策として活用する。  創業支援メニュー：空き店舗活用事業、起業・創業活動事業等								歳入「特定財源」内訳				
								他	ふるさと支援基金繰入金		13,873	
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計						
	9,731	16,873	13,873	14,000	14,000	68,477						



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費				
事業名		四万十町商工会運営育成事業										創	所管課名	商工観光課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算書頁	112 ページ ~ 112 ページ			
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
継	12,400				8,475	3,925	19	商工会育成補助金	12,400									
<b>■ 目的(趣旨)</b> 顧客の流出、事業者の高齢化(後継者不足)等により、商工業の衰退が懸念されている現状を打開するため、地域商工業者に対する経営支援、指導サービスの促進強化とともに、商店街の活性化や新たな起業支援等に取り組む組織である四万十町商工会の活動を支援する。																		
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし						
町商工会に対し活動支援のための補助金を交付する。(3,925千円) 平成28年度から設置した創業支援員を核とし、創業者の掘り起しにつながる創業者セミナーやチャレンジジョブなどの事業を平成29年度から実施するための補助を追加する。(6,740千円) 平成28年度に組織した「賑わい街づくり実行委員会」の活動を支援するための補助を追加する。(700千円) 現在、紙で処理されている大正・十和地区の事業者の労務情報をデータに移行し、同時にシステムの更新を図る補助を追加する。(1,035千円)																		
<b>■ 歳入「特定財源」内訳</b>												他	ふるさと支援基金繰入金	8,475				
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計												
	3,925	7,643	12,400	11,165	10,465	45,598												

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費				
事業名		イベント事業											所管課名	商工観光課				
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	目名	予算書頁	115 ページ ~ 115 ページ			
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額								
継	8,318				8,318	0	19	米こめフェスタ実行委員会補助金 等	8,318									
<b>■ 目的(趣旨)</b> 交流人口や消費の拡大に向けて、各種イベントの開催を支援する。																		
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし						
○窪川まつり補助金 800千円      ○金太郎夜市補助金 348千円 ○台地まつり実行委員会補助金 1,000千円 ○米こめフェスタ実行委員会補助金 2,000千円 ○四万十大正あゆまつり実行委員会補助金 2,000千円 ○四万十川まつり補助金 800千円 ○よってこい四万十実行委員会補助金 1,100千円 ○家地川桜まつり実行委員会補助金 90千円 ○松葉川温泉まつり実行委員会補助金 180千円																		
<b>■ 歳入「特定財源」内訳</b>												他	ふるさと支援基金繰入金	8,318				
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計												
	9,748	12,168	8,318	8,318	8,318	46,870												

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		四万十町観光協会育成事業										所管課名	商工観光課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	115 ページ ~ 115 ページ							
継	15,615				15,615	0						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 町内の観光資源を生かし、来訪者の町内滞在・滞留を図り、来訪者による消費拡大による経済効果を高めるとともに、観光産業振興の核組織とし育成強化する。													19	四万十町観光協会育成補助金	15,615
<b>■ 本年度事業の概要</b> ○観光協会事務局経費支援 11,600千円 職員(事務局長、職員3名)の経費 ○事業費支援 4,015千円 情報発信、イベント事業、観光PR用ガイドブック、食PR事業、着地型観光推進に係る資格取得、休日等観光案内業務(役場内)等													別添資料 頁 なし		
													歳入「特定財源」内訳		
													他	ふるさと支援基金繰入金	15,615
													歳入「特定財源」内訳		
													他	ふるさと支援基金繰入金	15,615
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	15,568	15,298	15,615	14,960	14,960	76,401									

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		幕末維新博連携事業										所管課名	商工観光課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	112 ページ ~ 115 ページ							
新	9,399		2,000		7,300	99						節	細節名称(予算書説明欄)	予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 平成29年3月から開催される幕末維新博と連携して、四万十町出身で幕末から明治にかけて活躍された「谷干城」の各種資料を整理し、歴史的観光資源に磨き上げることで、新たな観光客誘致を図る。 また、町民で組織する推進委員会において、「谷干城」資料を副読本や歴史的資料の常設展示などに活用できるように精査・整理することで、町民の歴史的資産を形成するとともに歴史的偉人の啓発につなげる。													7	臨時賃金	1,815
													8	幕末維新博推進委員会謝金	200
													9	普通旅費	558
													9	費用弁償	30
													11	消耗品費	50
													13	幕末維新博連携事業管理委託料	4,146
														幕末維新博街並周遊プラン作成委託料	600
													19	谷干城ミュージカル実行委員会補助金	2,000
<b>■ 本年度事業の概要</b> (1) 幕末維新博推進委員会 謝金・旅費等 788千円 町民組織で歴史資料を整理し、新たな観光歴史資源としての活用を図る。 (2) 幕末維新博連携事業管理委託料 4,146千円 資料整理、紹介用印刷物、展示サイン等の企画等の管理委託 (3) 谷干城ミュージカル実行委員会補助金 2,000千円 台地まつり、高知公演 (4) 幕末維新博街並周遊プラン作成委託 600千円													別添資料 頁 なし		
													歳入「特定財源」内訳		
													他	ふるさと支援基金繰入金	7,300
													県	地域イベント等支援事業費補助金	2,000
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	0	9,399	3,000	0	12,399									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		松葉川温泉改修事業										創	所管課名		商工観光課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 114 ページ								
継	22,562			22,500							62	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 観光客の利便性を高め、魅力ある施設を計画的に整備することで誘客力の向上及び、近年増加傾向にある外国人観光客へ対応を図ることを目的に、観光拠点施設を中心に計画的な施設整備を進める。</p> <p>平成29年度は、松葉川温泉の和式トイレを洋式化し、近年の観光客のニーズや外国人観光客に対応する施設整備を進める。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○松葉川温泉施トイレ等改修工事 (22,562千円)               <ul style="list-style-type: none"> <li>(内訳) 設計監理業務委託料 940千円</li> <li>改修工事費 21,622千円</li> </ul> </li> </ul>												13	松葉川温泉トイレ等改修工事		940	
												15	松葉川温泉トイレ等改修工事費		21,622	
												歳入「特定財源」内訳				
												町債	過疎対策事業債(松葉川温泉改修)		22,500	
全体計画等	平27	平28	平29	平30	平31	計										
	0	27,499	22,562	0	0	50,061										

単位：千円

会計名		一般会計					款	7	項	1	目	3	目名	観光費		
事業名		オートキャンプ場ウエル花夢施設整備事業											所管課名		商工観光課(大正地域振興課)	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 114 ページ								
新	4,069					4,000					69	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額	
<p><b>■ 目的(趣旨)</b> 開業後20年を経過したウエル花夢は、管理棟・ケビンの老朽化等による機能性の低下やキャンプ環境の変化等により利用客が年々減少してきている。 大正地域の数少ない宿泊を伴う誘客施設であるウエル花夢の施設の改修や機能性を向上することにより、新たな魅力を持たせ、誘客力の向上を図るとともに災害時の避難所としての機能の充実も図る。</p> <p><b>■ 本年度事業の概要</b> <span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">別添資料 頁 なし</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身障者対応トイレ改修工事 4,069千円</li> </ul>												15	ウエル花夢トイレ改修工事費		4,069	
												歳入「特定財源」内訳				
												他	ふるさと支援基金繰入金		4,000	
全体計画等	H29	トイレ改修、全体計画作成														
	H30	多目的広場等整備(駐車場・ペット対応設備等)														
H31	ケビン改修等															
平27	平28	平29	平30	平31	計											
0	0	4,069	12,000	10,000	26,069											

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	7	項	1	目	3	目名	観光費	
事業名		こいのぼり公園再生整備事業							所管課名		商工観光課(十和地域振興課)	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	114 ページ ~ 114 ページ				予 算 額
継	20,000			20,000		0	節	細節名称(予算書説明欄)				予 算 額
<b>■ 目的(趣旨)</b> こいのぼり公園は、出水時に度々、浸食及び土砂流出による被害を受け改修を繰り返してきており、平成27年度に四万十川の生態系及び景観に配慮した被害防止の舗装工法の比較検討調査を実施した。その調査結果の中で『部分的に試験施工を行い、大規模な出水を経て実際の安定性を確認のうえ全施工することが望ましい』とされたことや、上流部を舗装すれば下流部は未舗装でも被害防止に繋がる可能性があることから、今回、公園内の部分的な舗装工事を実施する。							15	こいのぼり公園再生整備工事費				20,000
<b>■ 本年度事業の概要</b>							別添資料 頁 なし					
○こいのぼり公園再生整備事業 工事内容：舗装工等(公園多目的イベント広場上流部) 工事費用：20,000千円												
							歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳					
							町債	過疎対策事業債(こいのぼり公園整備)				20,000
全 体 計 画 等	H27…調査委託											
	H29…舗装工等(公園多目的イベント広場上流部)											
	H30…舗装工等(公園多目的イベント広場下流部)											
	平27	平28	平29	平30	平31	計						
	2,517	0	20,000	-	-	22,517						

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		社会資本整備総合交付金事業(町道改良)							所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120ページ～121ページ				予算額
継	31,000	19,987		11,000				13	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 狭小な町道を改良することにより、通学・通勤等地域住民の交通の安全を図る。												
<b>■ 本年度事業の概要</b>												
轟崎葛籠川線 L=50m (測量設計) 古城日吉線 L=70m (改良工事)												
別添資料頁 なし												
<b>歳入「特定財源」内訳</b>												
国		社会資本整備総合交付金									19,987	
町債		過疎対策事業債(町道改良)									11,000	
<b>全体計画等</b>												
轟崎葛籠川線		L=400m		W=7m								
古城日吉線		L=500m		W=4m								
平27以前	平28	平29	平30	平31以降	計							
99,209	23,461	31,000	50,000	98,080	301,750							

単位：千円

会計名		一般会計		款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		防災・安全社会資本整備交付金事業(町道改良)							所管課名		建設課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120ページ～121ページ				予算額
継	281,800	182,260		99,400				13	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額
<b>■ 目的(趣旨)</b> 狭小な町道を改良することにより、通学・通勤等地域住民の交通の安全を図るとともに、未舗装路線の舗装、舗装補修、側溝の改修工事を行う。												
<b>■ 本年度事業の概要</b>												
神ノ川線(中神ノ川) L=100m、神ノ川線(奥神ノ川) L=1,000m、本町線(本町) L=100m、宮ノ越線(香月が丘) L=280m、殿町線(茂串町) L=350m、大奈路中津川線(赤岩) L=100m、大奈路中津川線(木屋ヶ内) L=100m、大奈路中津川線(森ヶ内) L=60m、大井川西土佐線(小野保木) L=150m、戸川日吉線(戸川) L=50m、落田奈路線(大井川) L=100m、広瀬線(広瀬) L=2,100m												
<b>歳入「特定財源」内訳</b>												
国		防災・安全社会資本整備交付金									182,260	
町債		過疎対策事業債(町道改良)									99,400	
<b>全体計画等</b>												
神ノ川線(中神ノ川)		L=913m		W=4m								
神ノ川線(奥神ノ川)		L=4,000m		W=5m								
本町線(本町)		L=505m		W=5m								
宮ノ越線(香月が丘)		L=280m		W=5m								
殿町線(茂串町)		L=350m		W=5m								
大奈路中津川線(赤岩)		L=550m		W=5m								
大奈路中津川線(木屋ヶ内)		L=460m		W=5m								
大奈路中津川線(森ヶ内)		L=415m		W=5m								
大井川西土佐線(小野保木)		L=450m		W=5m								
戸川日吉線(戸川)		L=630m		W=5m								
落田奈路線(大井川)		L=880m		W=5m								
広瀬線(広瀬)		L=2,100m		W=5m								
平27以前	平28	平29	平30	平31	計							
833,702	228,689	281,800	294,000	300,000	1,938,191							

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		若井大橋耐震事業（若井工区）										所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	121 ページ ~ 121 ページ							
継	96,000	61,750		34,200								15	若井大橋改良工事費（若井工区）	96,000	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 本路線は、若井地区（46世帯113人）から国道381号線へ通じる主要町道であり、また当該地区にある若井グリーンセンター（し尿処理場）や、建設副産物の中間処理場へ通じる重要な路線でもある。その路線にある当該橋梁は、昭和50年架設で、運搬車両や大型車の通行も多いことから、今後の大震災に備え、早急に耐震補強を行い安全な通行を確保する。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 L=120.4m 本年度延長 L=120.4m 下部工（2基）												別添資料頁 なし			
<b>■ 全体計画等</b> H25年度・・・測量設計 H26年度・・・測量設計 H29年度・・・下部工耐震工事（2基） H30年度・・・下部工（1基） H31年度・・・上部工耐震工事															
	平27以前	平28	平29	平30	平31	計									
	6,000	0	96,000	50,000	40,000	192,000									
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
	国	防災・安全社会資本整備交付金		61,750											
	町債	過疎対策事業債（町道改良）		34,200											

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費	
事業名		橋梁長寿命化修繕事業										所管課名	建設課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳	節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	120 ページ ~ 120 ページ							
継	6,000	3,900		2,100								15	橋梁修繕工事費	6,000	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 橋梁の近接目視点検により、早期措置段階とされるⅢ判定の橋梁について修繕工事を行う。 [判定区分] Ⅲ早期措置段階 [状態] 構造物の機能に支障が生じる可能性があり、早期に措置を講ずべき状態。															
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 橋梁28橋 本年度事業量 橋梁2橋												別添資料頁 なし			
<b>■ 全体計画等</b> H25～31年度・・・修繕工事															
	平27以前	平28	平29	平30	平31	計									
	12,900	3,100	6,000	10,000	10,000	42,000									
<b>歳入「特定財源」内訳</b>															
	国	防災・安全社会資本整備交付金		3,900											
	町債	過疎対策事業債（町道改良）		2,100											

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	2	目	3	目名	道路新設改良費					
事業名		橋梁一括点検事業										所管課名	建設課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算	内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	120 ページ ~ 120 ページ			節				細節名称 ( 予算書説明欄 )	予 算 額			
継	100,500	65,000		35,500															
<b>■ 目的(趣旨)</b> 防災・安全社会資本整備交付金による重点的な支援のもと、全都道府県に「道路メンテナンス会議」を設立し橋梁点検業務を地域一括発注するためのものであり、5年に1度の近接目視を行う。												13	橋梁一括点検委託料	100,500					
<b>■ 本年度事業の概要</b> 全体事業量 橋梁615橋 本年度事業量 橋梁200橋												別添資料 頁 なし							
												歳入「特定財源」内訳							
												国	防災・安全社会資本整備交付金	65,000					
												町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)	35,500					
全体計画等	H27~31年度・・・橋梁一括点検調査																		
	平27	平28	平29	平30	平31	計													
	65,000	85,500	100,500	200,500	50,000	501,500													

単位：千円

会計名		一般会計					款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費					
事業名		公営住宅建設事業 (見付第1団地)										所管課名	建設課						
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予 算	内 訳					
		国	県	地方債	その他	一般財源	予 算 書 頁	123 ページ ~ 124 ページ			節				細節名称 ( 予算書説明欄 )	予 算 額			
継	63,693	27,000		33,400															
<b>■ 目的(趣旨)</b> 既存住宅の簡易耐火建築物1棟5戸は、40年余り経過しており耐震性がないことから、入居者の安全を確保するため、木造2階建て 2棟4戸延べ面積260.0㎡を建築する。												12	建築確認申請等手数料	30					
<b>■ 本年度事業の概要</b>  木造2階建て 2棟4戸建設 (1棟：65.0㎡×2戸=130.0㎡)												別添資料 頁							
												歳入「特定財源」内訳							
												国	社会資本整備総合交付金	27,000					
												町債	公営住宅建設事業債	33,400					
全体計画等																			
	平27	平28	平29	平30	平31	計													
	61,337	63,318	63,693	0	0	188,348													

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名	一般会計					款	8	項	5	目	1	目名	下水道費	
事業名	吉見川浸水対策事業					所管課名	建設課							
新・継	財源内訳					歳出予算内訳								
継	予算額	財源				節	歳出				予算額			
		国	県	地方債	その他		一般財源	予算書頁	124 ページ ~ 124 ページ					
	172,500	86,000		77,800		8,700	細節名称(予算書説明欄)							
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>平成26年度の台風により、窪川地区中心部の計218戸(床上浸水143戸、床下浸水75戸)が被害を受けたことにより、これを解消するためポンプの増設と遊水池の整備を行う。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>実施設計委託業務(ポンプ場・遊水池)</p>	<table border="1"> <tr> <td>別添資料</td> <td>頁</td> <td>なし</td> </tr> </table>					別添資料	頁	なし	13	吉見川浸水対策測量設計委託料				172,500
						別添資料	頁	なし						
							歳入「特定財源」内訳							
							国	防災・安全社会資本整備交付金				86,000		
							町債	公共事業等債(下水道)				77,800		
全体計画等	H28年度・・・全体計画策定委託業務													
	H29年度・・・測量設計、用地補償													
H30年度・・・遊水池の整備、ポンプ施設														
H31年度・・・ポンプ施設														
平27以前	0	6,966	172,500	300,000	300,000	779,466								



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費		
事業名		避難所運営加速化事業										所管課名		危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	126 ページ ~ 128 ページ								
継	4,000		2,666								1,334	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 災害時には避難所が重要な役割を担うことになるため、避難所の備品等の整備や運営ルール(マニュアル)が必要となってくる。各避難所でそれぞれ立地条件や利用人数などの状況が異なることから、運営マニュアルは、運営主体となる地域の自主防災組織が中心となって各避難所ごとに作成する必要がある。 町内全域の2次避難所を対象に避難所運営マニュアル作成を推進するとともに、必要な環境整備(資機材等)を行い、災害に備える。												11	消耗品費		2,000	
												18	避難所運営備品購入費		2,000	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁		なし		
												○避難所運営マニュアル策定(4か所)…予算なし ○避難所運営環境整備等(2か所)…4,000千円  1次避難所：155施設 2次避難所：32施設				
<b>全体計画等</b>												歳入「特定財源」内訳				
												県	避難所運営対策加速化事業費補助金		2,666	
(H27)マニュアル作成(1か所) (H28)マニュアル作成(2か所)、環境整備(1か所) (H29)マニュアル作成(4か所)、環境整備(2か所) (H30以降)マニュアル作成(4か所)、環境整備(4か所)																
		平27	平28	平29	平30	平31	計									
		0	2,000	4,000	8,000	8,000	22,000									

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費		
事業名		志和地区津波避難対策推進事業										所管課名		危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出		予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	128 ページ ~ 128 ページ								
継	80,085	48,600		28,900	2,000	585	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 緊急課題として取り組んでいる志和地区の津波避難施設整備計画に基づき、避難広場、避難路、防災ヘリポート等の整備を行い、安全な避難行動の向上と地区全体の南海トラフ地震対策強化を図る。												15	志和地区津波避難路等整備工事費		13,000	
													志和地区町道(避難路)整備工事費		60,000	
													志和地区防災ヘリポート整備工事費		5,085	
												19	地域津波避難路等整備事業補助金		2,000	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁		なし		
												○津波避難路等整備(3工区) ○町道(避難路)整備：町道轟谷・志和大屋敷ヒシヨヶ谷線改良 志和川橋梁改修を含む町道整備(橋梁L=14.1m、W=4.0m) ○ヘリポート整備(最終) ○既存避難広場等への小規模避難路等整備補助				
<b>全体計画等</b>												歳入「特定財源」内訳				
												国	防災・安全社会資本整備交付金(都市防)		48,600	
		町債	過疎対策事業債(町道改良)		20,000											
		他	合併特例事業債(津波避難施設整備)		8,900											
		他	防災まちづくり基金繰入金		2,000											
		平27	平28	平29	平30	平31	計									
		303,768	36,466	80,085	42,100	0	462,419									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的な主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費	
事業名		木造住宅及び避難所等耐震化促進事業										所管課名		危機管理課	
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳		
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	127 ページ ~ 129 ページ							
拓	109,495	52,252	25,793	3,300	300	27,850	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、木造住宅、避難所等の建築物の耐震化を図るとともに、避難路等の確保を図るため危険なブロック塀及び老朽危険住宅の除去に必要な支援を行い、地域の安全対策を強化する。													13	木造住宅耐震診断委託料	3,395
														地区集会所耐震診断委託料	300
														町有集会所耐震改修設計委託料	373
														町有集会所耐震改修工事監理委託料	216
													15	町有集会所耐震改修工事費	5,569
													19	木造住宅耐震改修設計費補助金	10,250
														木造住宅耐震改修費補助金	61,700
														ブロック塀等対策推進補助金	6,000
														地区集会所耐震化促進事業補助金	11,412
														老朽住宅除去事業費補助金	10,280
													歳入 「特定財源」 内訳		
													他	木造住宅耐震診断事業費負担金	300
													国	防災・安全社会資本整備交付金(耐震対策)	47,112
														空き家対策総合支援事業費補助金	5,140
													県	住宅耐震化促進事業診断費補助金	773
														住宅耐震化促進事業改修費補助金	15,425
														住宅耐震化促進事業設計費補助金	2,562
														ブロック塀等対策推進補助金	1,500
														老朽住宅除去事業補助金	2,570
														地域集会所耐震化促進事業費補助金	1,659
														緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金(地区集会所)	1,304
													町債	合併特例事業債(町有集会所整備)	3,300
全体計画		○H29 地区集会所耐震化【診断・設計・工事】	2件												
		○H29 町有集会所耐震化【診断・設計・工事】	1件												
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
画	176,468	255,384	109,495	72,765	72,765	686,877									

別添資料 頁 なし

単位：千円

会計名		一般会計					款	9	項	1	目	5	目名	防災費		
事業名		緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業										所管課名		危機管理課		
新・継	予算額	財源					内訳					歳出	予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	127 ページ ~ 128 ページ								
継	52,999	20,747	7,561	13,100		11,591	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 今後発生が予想される南海トラフ地震に備え、緊急輸送道路等の避難路の確保を図るため国道381号線等の道沿いの建築物耐震化に必要な支援を行い、地域の安全対策を強化する。													13	沿道建築物耐震診断委託料	15,608	
														沿道建築物解体設計委託料	2,790	
														沿道建築物アスベスト調査委託料	348	
													15	沿道建築物解体工事費	30,375	
													19	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金(沿道建築物)	3,878	
													歳入 「特定財源」 内訳			
													国	防災・安全社会資本整備交付金(耐震対策)	20,747	
													県	建築物耐震対策緊急促進事業費補助金(沿道建築物)	7,561	
													町債	過疎対策事業債(自立促進特別事業)	13,100	
全体計画等		○H28～H31 緊急輸送道路沿道建築物耐震化【診断・設計・工事(解体含む)】														
	平27	平28	平29	平30	平31	計										
	0	22,460	52,999	105,544	111,659	292,662										

別添資料 頁 なし

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		防災対策整備事業 (小学校)										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	136 ページ ~ 137 ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額					
新	6,532				6,532	0						11	消耗品費	2,307	
												15	緊急地震速報装置設置工事費	4,225	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地震発生を学校放送により校内の児童に事前に分かりやすく知らせるための緊急地震速報受信端末と、屋外避難時用の防災ヘルメットを各校に整備する。これにより、災害から身を守るための意識を高め、児童自らが適切な対応行動をとることによる地震災害の軽減及び防災教育の充実を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
校内放送と連動した緊急地震速報受信端末設置と防災用ヘルメットの未配備校への配備を行う。															
												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	6,532	
全体計画等						平27	平28	平29	平30	平31	計				
						0	0	6,532	0	0	6,532				

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	2	目	1	目名	学校管理費	
事業名		東又小学校プール改築事業										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	137 ページ ~ 138 ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予算額					
継	171,251	56,639		114,500		112						13	東又小プール改築工事監理委託料	1,735	
												15	東又小プール改築工事費	166,516	
												18	東又小プール改築工事備品購入費	3,000	
<b>■ 目的(趣旨)</b> 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
町内で建築年(昭和40年)が一番古く老朽化が著しい東又小学校プールの改築工事を行い、児童の教育環境の向上を図る。															
												歳入「特定財源」内訳			
												国	学校施設環境改善交付金	56,639	
												町債	過疎対策事業債(プール大規模改修)	114,500	
全体計画等	平成28年度 基本設計・実施設計					平27	平28	平29	平30	平31	計				
	平成29年度 改築工事					0	3,213	171,251	0	0	174,464				

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		防災対策整備事業 (中学校)										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	141 ページ ~ 142 ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )			予算額				
新	2,910				2,910	0						11	消耗品費	1,149	
											15	緊急地震速報装置設置工事費	1,761		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 地震発生を学校放送により校内の生徒に事前に分かりやすく知らせるための緊急地震速報受信端末と、屋外避難時用の防災ヘルメットを各校に整備する。これにより、災害から身を守るための意識を高め、生徒自らが適切な対応行動をとることによる地震災害の軽減及び防災教育の充実を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
校内放送と連動した緊急地震速報受信端末設置と防災用ヘルメットの未配備校への配備を行う。															
												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	2,910	
全体計画等															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	0	2,910	0	0	2,910									

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	1	目名	学校管理費	
事業名		窪川中学校空調設備設置事業										所管課名	学校教育課		
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	142 ページ ~ 142 ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )			予算額				
新	13,912			13,900		12						13	窪川中空調設備設計監理委託料	702	
											15	窪川中空調設備設置工事費	13,210		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 良好な学習環境と安全・安心な学校運営を遂行するため、建築年及び老朽化の状況に優先順位をつけ、計画的に緊急性の高いものから対応し教育環境の充実を図る。															
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
窪川中学校においては、町内の中学校で唯一、1・2年生学級教室(8教室)に空調設備が未整備である。生徒の教育環境の向上を図るため本年度設置する。															
												歳入「特定財源」内訳			
												町債	過疎対策事業債 (中学校施設整備)	13,900	
全体計画等															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	0	0	13,912	0	0	13,912									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	3	目	2	目名	教育振興費	
事業名		中学校部活動用楽器購入手業										所管課名		学校教育課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	143 ページ ~ 143 ページ							
新	12,711				12,711	0	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> 中学校の吹奏楽部が日頃の部活動及び町内のイベント等で長年使用している楽器について、老朽化が著しく、また不足している状況にある。新しく必要な楽器を購入することにより、部活動の充実を図る。												18	教材備品購入費	12,711	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
窪川中学校吹奏楽部及び大正中学校音楽部の老朽化した楽器、不足している楽器を購入整備する。 ・窪川中学校 8,901千円 バスクラリネット、オーボエ、ビブラフォン等 ・大正中学校 3,810千円 ビブラフォン、バリトンサクソ、テナーサクソ等												歳入「特定財源」内訳			
												他	ふるさと支援基金繰入金	12,711	
全体計画等						平27	平28	平29	平30	平31	計				
						0	0	12,711	0	0	12,711				

単位：千円

会計名		一般会計					款	10	項	4	目	1	目名	社会教育総務費	
事業名		文化講座等開催事業										所管課名		生涯学習課	
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	146 ページ ~ 146 ページ							
拡	2,087				450	1,637	節	細節名称(予算書説明欄)		予算額					
<b>■ 目的(趣旨)</b> これまで取り組みが十分でなかった各種文化講座を窪川・大正・十和の3地区で実施することで、学習機会や情報を提供し、子どもから高齢者まで全ての町民の「自らが自己を高めよう」とする学習意欲の向上を推進し、学習機会の創出、教育の醸成等豊かな社会づくりを図る。												8	文化講座等講師謝金	570	
<b>■ 本年度事業の概要</b>												別添資料 頁 なし			
◆しまんと夏季大学「人形劇」(窪川四万十会館)  ◆各種文化講座(窪川・大正・十和の3地区で開催) 「ゆかたの着付け教室」／「土佐の年間行事としきたり」 「携帯電話での災害対策」／「水彩画教室」 などの講座を開催する。												11	消耗品費	125	
													印刷製本費	141	
												13	しまんと夏季大学委託料	1,251	
												歳入「特定財源」内訳			
												他	文化講座等受講料	450	
全体計画等						平27	平28	平29	平30	平31	計				
						681	861	2,087	3,000	3,000	9,629				

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	4	目	4	目名	図書館・美術館費		
事業名		読書活動推進事業（高知県地域教育振興支援事業）						所管課名		生涯学習課			
新・継	予算額	財源					内		歳出		予算内		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	記	
継	7,713		3,855			3,858			150	ページ	～	150	ページ
							節		細節名称（予算書説明欄）		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 読み聞かせ専属職員を配置することにより蔵書図書の整理保管などによるサービスの向上、児童生徒へのきめ細かな支援を拡充、また人の肉声の温かさを感じることで読み手と聞き手の交流を促進し、情操豊かな子どもの育成を推進するとともに、読み聞かせボランティアの拡大と技術力の向上を図る。 大正分館に司書補助員を配置し、利用者の増進を図るとともに、大正・十和地域の読書環境のさらなる拡充を図り読書の大事さや楽しさを伝える。 [拡充分] 臨時職員を配置し、学校図書館との連携・協力・支援及び読書活動の更なる推進に取り組む。													
<b>■ 本年度事業の概要</b>													
①読み聞かせ専属職員の配置（1名） ア 読み聞かせ活動を充実し、セカンドブック事業などの取り組みを行う。 イ 読み聞かせボランティアの活動推進及び拡充（不足地域の募集） ②町立図書館大正分館司書補助員の配置（2名） ア 乳幼児健診の際の、ブックスタート事業の充実と利用者登録の推進 イ 大正・十和地域の小中高に呼びかけて、図書館の利用促進を図る。 ③学校図書館の支援及び読書活動の推進のために臨時職員を配置（1名） ア 臨時職員による学校図書館への支援 イ 子どもを中心とした利用者へ「読書手帳」を配布													
<b>別添資料 頁 なし</b>													
<b>歳入「特定財源」内記</b> 県 地域教育振興支援事業費補助金 3,855													
<b>全体計画等</b> 【～28年度】3名の嘱託職員による事業の推進 【29年度～】3名の嘱託職員と1名の臨時職員による事業の推進													
		平27	平28	平29	平30	平31	計						
		5,609	5,717	7,713	7,712	7,712	34,463						

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	4	目	5	目名	四万十緑林公園等管理運営費		
事業名		窪川四万十会館改修事業						所管課名		生涯学習課			
新・継	予算額	財源					内		歳出		予算内		
		国	県	地方債	その他	一般財源	歳	出	予	算	内	記	
継	9,025			8,800		225			152	ページ	～	152	ページ
							節		細節名称（予算書説明欄）		予算額		
<b>■ 目的(趣旨)</b> 500人規模の収容が可能な文化ホール（音楽・芸能・講演・映画鑑賞等多目的な活用が可能）を有する「窪川四万十会館」（平成7年築）の設備（舞台機構・照明・音響等）の改修（更新）工事を今後6年計画で行い、施設の長寿命化及び有効活用を図る。													
<b>■ 本年度事業の概要</b>													
①工事請負費 吊物装置ワイヤーロープ 取替工事 4,580千円 吊物制御盤部分取替工事 124千円 舞台照明設備調光卓修繕工事 458千円 舞台音響設備三点吊マイクケーブルワイヤー修繕工事 441千円 ホール客席修繕工事 456千円 ②備品購入費 舞台設備スポットライト等購入費 598千円 舞台音響設備ステージスピーカー購入費 2,368千円													
<b>別添資料 頁 なし</b>													
<b>歳入「特定財源」内記</b> 町債 過疎対策事業債（四万十会館） 8,800													
<b>全体計画等</b> 【30年度】会館設備等の修繕工事 リミットスイッチ取替工事／プロセニアムスピーカー・フロントスピーカーシステム取替工事 【31年度】会館設備等の修繕工事 吊物制御盤・操作盤取替修繕工事													
		平27	平28	平29	平30	平31	計						
		8,084	28,000	9,025	6,400	6,200	57,709						

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		一般会計		款	10	項	5	目	3	目名	B & G海洋センター管理費	
事業名		ボルダリング設備整備事業 (窪川B & G海洋センター)							所管課名		生涯学習課	
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出 予 算 内 訳		予 算 書 頁		157 ページ ~ 157 ページ	
		国	県	地方債	その他	一般財源	節	細節名称 ( 予算書説明欄 )	予 算 額			
新	2,715				2,715	0						
<b>■ 目的(趣旨)</b> 年齢や性別を問わず気軽に親しめる「ボルダリング」を通じて、B & G海洋センター施設機能の周知や利用率の向上に取り組み、町民のスポーツへの関心や啓発、及び健康維持・増進を図る。										8	ボルダリングインストラクター指導員謝金	120
<b>■ 本年度事業の概要</b>										15	ボルダリング施設整備工事費	2,085
◆ 2階体育館の壁面にボルダリング設備・備品を整備するとともに、指定管理者「くぼかわスポーツクラブ」職員を指導者として養成しながら、「ボルダリング」を実施・普及していく。 ◆ スケジュール等 4月 施工業者選定、指導者養成 5月 施工～完成、必要備品購入、指導者養成、町民への周知施設条例改正 (利用料設定等) 準備 6月 整備設備による指導者研修、町民への周知条例改正案上程→議決 (29.7.1施行) 7月～指定管理者による普及事業 (教室・一般利用) の開始指導者スキルアップ講習、町民への周知										18	ボルダリング用備品購入費	510
										歳 入 「 特 定 財 源 」 内 訳		
										他	ふるさと支援基金繰入金	2,715
<b>別添資料 頁 なし</b>												
全 体 計 画 等	【29年度】設備等整備・指導者養成→住民周知等→事業開始 【30年度～】指定管理者による事業普及											
	平27	平28	平29	平30	平31	計						
	0	0	2,715	0	0	2,715						

ボルダリングは、ロープを使わずに高さ3～4m程度の岩や壁を登るフリークライミングのひとつのジャンルで、安全を確保するためのロープワークの必要がなく、体ひとつですぐにスタートできるスポーツ。  
 2020東京五輪でスポーツクライミング (リード・ボルダリング・スピード) が初採用されている。



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費																											
事業名		中津川簡易水道区域拡張事業										所管課名		上下水道課																											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	324 ページ ~ 324 ページ																											
		国	県	地方債	その他	一般財源	節								細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額																									
継	5,633	1,853		3,700	80	0						15	中津川簡易水道区域拡張事業工事費	5,633																											
<b>■ 目的(趣旨)</b> 森が内地区の飲料水供給施設は、昭和56年に整備され35年が経過しているため老朽化が著しい。このため、高齢化が進んだ地区では、配管からの漏水対策や施設の点検等の維持管理に苦慮している。中津川簡易水道の配水管が近距離にあることから、配水管を布設して接続することで安全で安定した水道水の給水を行う。																																									
<b>■ 本年度事業の概要</b> 加圧給水ポンプ設置 1基 廻り配管布設 一式 電気計装設備 一式												別添資料 頁 なし																													
												歳入「特定財源」内訳																													
												国	施設整備事業費補助金	1,853																											
												町債	簡易水道事業債	1,900																											
													過疎対策事業債	1,800																											
												他	一般会計繰入金	80																											
<b>全体計画等</b> 平成27年度 事業変更認可 平成28年度 配水管布設 平成29年度 加圧給水ポンプ設置												平27					平28					平29					平30					平31					計				
												2,376					24,763					5,633					0					0					32,772				

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費																											
事業名		十川簡易水道統合事業										所管課名		上下水道課																											
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出	予算書頁	323 ページ ~ 323 ページ																											
		国	県	地方債	その他	一般財源	節								細節名称 ( 予算書説明欄 )	予算額																									
継	183,267	64,774		97,100	21,393	0						11	消耗品費	32																											
													燃料費	133																											
												13	十川簡易水道統合事業測量設計委託料	5,000																											
													工事積算システム運用管理委託料	1,257																											
												15	十川簡易水道統合事業工事費	176,845																											
<b>■ 目的(趣旨)</b> 十川、小野、今成の各簡易水道及び鍋谷飲料水供給施設は、老朽化が進み耐震性に不安があるうえ、取水構造の不備及び老朽化による濁水の発生や渇水期の水量不足等の問題を抱えており、設備の修繕が頻繁に発生し維持管理に苦慮している。また、周辺地域には水道未普及地域が存在し水道整備の要望も強い。このため、施設を統合し給水区域を拡張することによって、水源の安定確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性及び維持管理性の向上を図る。																																									
<b>■ 本年度事業の概要</b> 配水管布設 DCIP(φ150~φ100) L=1,100m 繊維外装PE (150A 橋梁添架) L=30m HIVP(φ100~φ75) L=1,355m HIVP(φ40以下) L=1,380m 電気計装設備 河内配水池 一式 消火栓 10基 給水管接続 90件												別添資料 頁 なし																													
												歳入「特定財源」内訳																													
												国	施設整備事業費補助金	64,774																											
												町債	簡易水道事業債	48,600																											
													過疎対策事業債	48,500																											
												他	一般会計繰入金	21,393																											
<b>全体計画等</b> 平成23年度 事業変更認可 平成24年度 取水施設、導水管布設、送水管布設、配水管布設 平成25年度 浄水施設、配水池築造(口大道)、配水管布設 平成26年度 配水池築造、配水管布設、電気計装設備 平成27年度~29年度 配水管布設、電気計装設備 平成29年度 配水管布設、給水管接続工事、消火栓設置												平27					平28					平29					平30					平31					計				
												223,380					111,888					183,267					0					0					518,535				



# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業費	
事業名		浦越簡易水道統合事業					所管課名		上下水道課		歳出		予 算 内 訳		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 書 頁	323 ページ ~ 323 ページ		予 算 額				
		国	県	地方債	その他	一般財源			節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予 算 額			
継	49,991	18,470		27,700	3,821	0						15	浦越簡易水道統合事業工事費	49,991	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>浦越簡易水道及び津賀地区飲料水供給施設は老朽施設のため降雨時には、取水施設が目詰まりによるろ過閉塞や濁水の発生を頻繁に起こすため、維持管理に苦慮している。このため、周辺の水道未普及地区の解消を行うとともに、これらの施設の統合・改修を行い、水源の安定確保、水質の向上、水道未普及地域の解消、施設の耐震性及び維持管理性の向上を図る。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>配水管布設 H1VP(φ75~30) L=2065.8m 電気計装設備 一式 消火栓 3基 給水管接続 13件</p>												別添資料 頁 なし			
全 体 計 画 等	平成25年度 事業変更認可					国		施設整備事業費補助金		18,470					
	平成26年度 取水施設、浄水施設、配水池築造、配水管布設					町債		簡易水道事業債		13,900					
	電気計装設備					他		過疎対策事業債		13,800					
	平成27年度 取水施設、導水管布設、配水管布設							一般会計繰入金		3,821					
	平成28年度 配水管布設、配水池築造、電気計装設備														
平成29年度 配水管布設、給水管工事、消火栓設置															
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	132,968	187,675	49,991	0	0	370,634									

単位：千円

会計名		簡易水道事業特別会計					款	1	項	2	目	2	目名	建設改良事業	
事業名		昭和簡易水道区域拡張事業					所管課名		上下水道課		歳出		予 算 内 訳		
新・継	予 算 額	財 源 内 訳					歳 出	予 算 書 頁	323 ページ ~ 323 ページ		予 算 額				
		国	県	地方債	その他	一般財源			節	細節名称 ( 予算書説明欄 )		予 算 額			
継	10,800	4,320		6,400	80	0						15	昭和簡易水道区域拡張事業工事費	10,800	
<p>■ 目的(趣旨)</p> <p>八木地区の下地区は、谷川の枯渇により十分な取水が確保できない状況が続いているため、取水施設が整備されている上地区と下地区の施設統合を行い、配水管を接続することで下地区へ安定した給水を行う。また、昭和簡易水道に隣接する轟地区は、水道未普及地区であるため、昭和簡易水道の配水管を延長し、区域を拡張することで安定した給水を行う。</p> <p>■ 本年度事業の概要</p> <p>轟地区 配水管布設 H1VP(φ50~40) L=178.0m 加圧給水ポンプ 1基</p>												別添資料 頁 なし			
全 体 計 画 等	平成26年度 事業変更認可					国		施設整備事業費補助金		4,320					
	平成27年度 配水管布設					町債		簡易水道事業債		3,200					
	平成28年度 配水管布設、減圧槽改造					他		過疎対策事業債		3,200					
	平成29年度 配水管布設、加圧給水ポンプ							一般会計繰入金		80					
	平27	平28	平29	平30	平31	計									
	46,425	10,425	10,800	0	0	67,650									

# 平成29年度 当初予算資料

(政策的主要事業等の概要説明資料)

単位：千円

会計名		農業集落排水事業特別会計					款	1	項	1	目	3	目名	施設増補改良費			
事業名		機能診断最適整備構想策定事業										所管課名		上下水道課			
新・継	予算額	財源内訳					歳出予算内訳					歳出		予算内訳			
		国	県	地方債	その他	一般財源	予算書頁	346 ページ ~ 346 ページ									
新	5,026	4,000			1,026	0											
<b>■ 目的(趣旨)</b> 農業集落排水処理施設の機能低下の度合いを定量的に把握し、その原因を把握したうえで、施設の機能保全計画を立て、設備機器の更新時期を最適化し改修費用を平準化することで、長寿命化を図る。												13	機能診断調査委託料	5,026			
<b>■ 本年度事業の概要</b> 最適整備構想策定 ・機能診断調査実施 ・機能診断評価と機能保全対策手法の検討												別添資料 頁 なし					
												歳入「特定財源」内訳					
												国	農山漁村地域整備交付金	4,000			
												他	一般会計繰入金	1,026			
全体計画等	29年度 機能診断調査																
	30年度 最適整備構想策定・機能診断調査																
	30年度 最適整備構想策定																
	平27	平28	平29	平30	平31	計											
	0	0	5,026	5,000	5,000	15,026											

【未来塾】 ～わがまち四万十町の未来を元気にする人財の育成～

1. 四万十町高校応援大作戦

【目標：地元入学率 H27：34%→H31：60%】

町内高校の存続と魅力化を将来のまちの課題としてとらえ、地域や行政、関係機関との連携のもと効果的かつ持続可能な魅力ある学校づくりを目指す。

①町営塾「じゆうく。」の運営

- 事業主体 四万十町（運営委託：(株)FoundingBase+地域おこし協力隊）
- 対象者 窪川高校・四万十高校に在籍する生徒で通塾を希望する者  
四万十町教育支援センター通室生で通塾を希望する児童生徒等
- 受講料 無料
- 運営形態 （開設場所） くぼかわ：農村環境改善センター  
しまんと：大正地域振興局3階（図書館会議室）  
（曜日時間） 月～金 16:30～21:00（水曜日除く）  
土 13:00～17:00（両地域で隔週開講）
- 学習教科 国語・数学・英語・理科・社会
- スタッフ 塾長1名 { くぼかわ…団長1名+協力隊2名  
しまんと…団長1名+協力隊2名（計7名）

②生徒会活動支援事業

町執行部と各校生徒会執行部の対話による機会を通じて、生徒の意見や考え方を把握し、高校応援施策を推進し、生徒自身の意欲醸成や行政への関心につなげていく。

- 事業内容 行政懇談会の開催、生徒会プロジェクト支援等

③高等教育体験事業

高等教育機関への訪問や学生との交流を支援し、進学に対する動機づけを向上させる。

- 事業内容 大学オープンキャンパス参加、大学生との交流事業等

④教育振興会支援事業

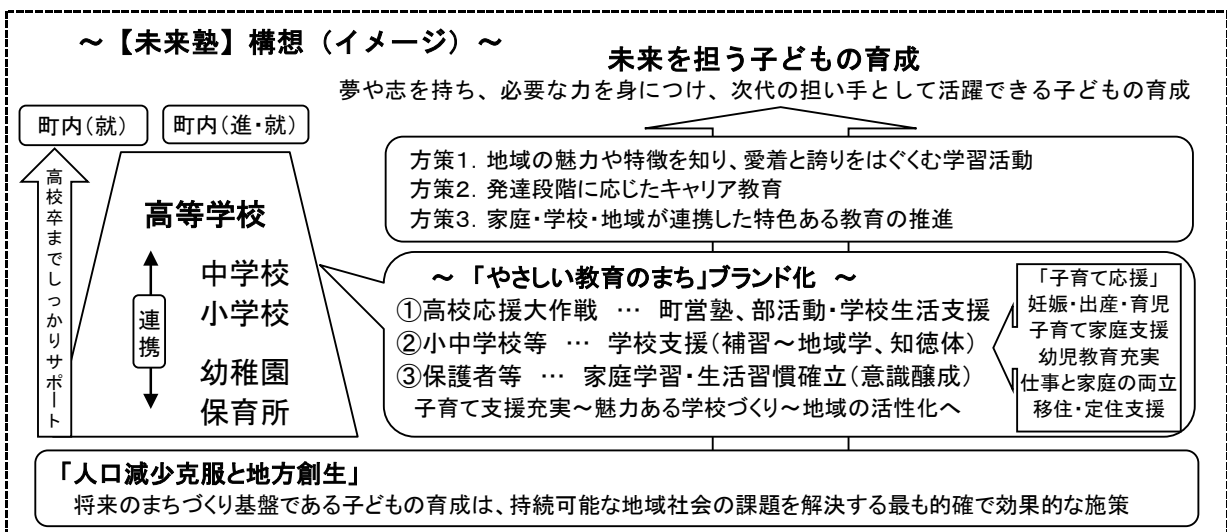
町内外の交流や研修事業、部活動及び寮運営費への助成を両教育振興会を通じて行い、保護者負担の軽減と学校生活の活性化を図る。

- 事業内容 窪川高校教育振興会補助金（農業振興会分担金）  
スタディサプリ利用料、町内外交流に係る移動経費等  
四万十高校教育振興会補助金  
交流・研修事業、部活動・専門指導員招聘事業、寮運営費助成

2. 小中学生等への支援

学力向上を柱に、児童生徒及び保護者への意欲醸成を図り、一人ひとりの夢・志を実現できる教育環境づくりを推進する。

- 事業内容 教育講演会（学ぶ意欲の醸成や多種多様な社会性を学ぶ機会提供）  
家庭内教育力の向上、スポーツ交流等（高知大学出前公開講座）  
中高連携支援（補習・総合学習、部活動支援）



## 【四万十塾】 ～わがまち四万十町の地域を元気にする人財の育成～

### 1. 地域イノベーター養成講座（仮称） [目標：地域イノベーター数 H31：20人]

地域の活性化や地域課題解決に挑戦する人材や、地域に対する想いのある人材に対して、必要な知識・技術の習得を支援するとともに、地域で挑戦し続ける人材を地域イノベーター（仮称）として認定する。

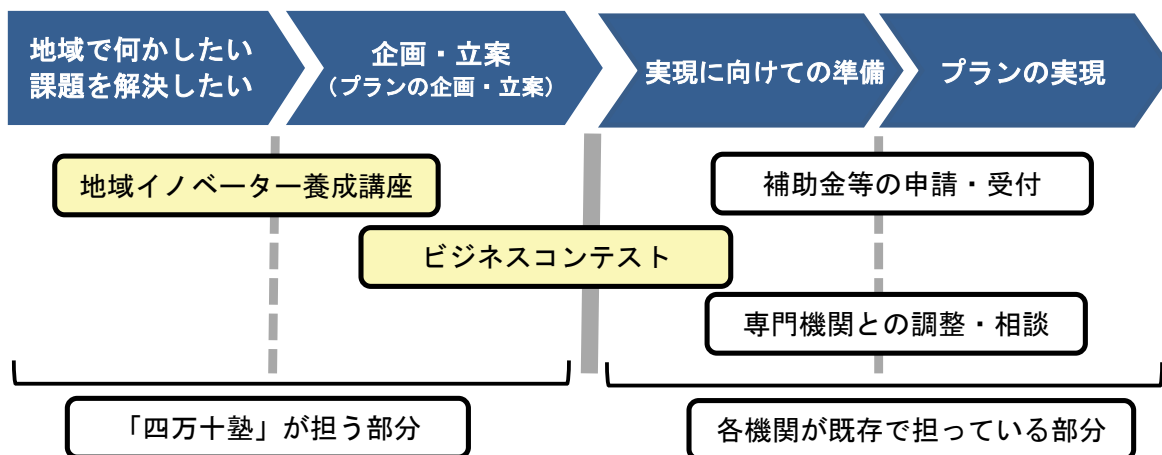
- 事業内容 課題解決や体験型を含む主体的かつ協働的な連続講座を主体とした地域イノベーター養成講座を開催
  - 事業主体 四万十町（運営委託：高知大学）
  - 対象者 四万十町内の活性化に寄与する意思のある者
  - 受講料 5,000円（町外在住者は10,000円）
  - 受講期間 6月～12月までの間（年6講座程度）
- ※「地域イノベーター」修了・認定  
⇒「(仮)地域イノベーター倶楽部」設立  
(ネットワーク形成：情報共有、政策提案、活動の場)

### 2. ビジネスコンテスト事業 [目標：事業プランの実施 H31：5件]

四万十町で地域課題の解決に向けて取り組む人材や、町内で創業を目指す人材を発掘・誘致することにより、地域の活性化と産業等の振興を図る。また、当該事業を実施・展開することにより、U・Iターン推進の足がかりや、町内に様々な活動に対して挑戦する風土を作ることを目的とする。

- 事業内容 四万十町でのビジネスプラン（ビジネス部門）や地域課題の解決（イノベーション部門）をテーマとしたビジネスプランコンテストの開催
- 事業主体 四万十町（一部委託）
- 対象者 町内の地域課題解決に向けて取り組む者、又は町内での創業を希望する者やビジネスプランを有する者。
- 開催時期 1月～2月頃（ただし、応募プランの精査等を行う期間を設ける。）
- 賞金 最優秀賞 ビジネス部門 ●●万円（上限） ※商工業振興助成金予定  
イノベーション部門 ●●万円（上限） ※商工業振興助成金予定
- 協力機関 高知大学、四万十町商工会、町内の金融機関 等
- 備考 当該事業は、地域課題の解決や創業を目指す人材の発掘・誘致、町出身者のUターンのきっかけになる事が目的であり、ビジネスプランコンテスト入賞者等の具体的な支援については、専門機関（商工会・金融機関等）に担ってもらう。ただし、相談等については随時受付する。

（事業フェーズ） ※関係機関や既存事業との相関図



（スケジュール）

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
四万十塾	▼ 塾生の募集		▼ 講座の開設 (6月～12月の間で、6回程度実施)									
ビジネスコンテスト			▼ プランの募集		▼ プランの精査・磨き上げ							▼ ビジコンの開催

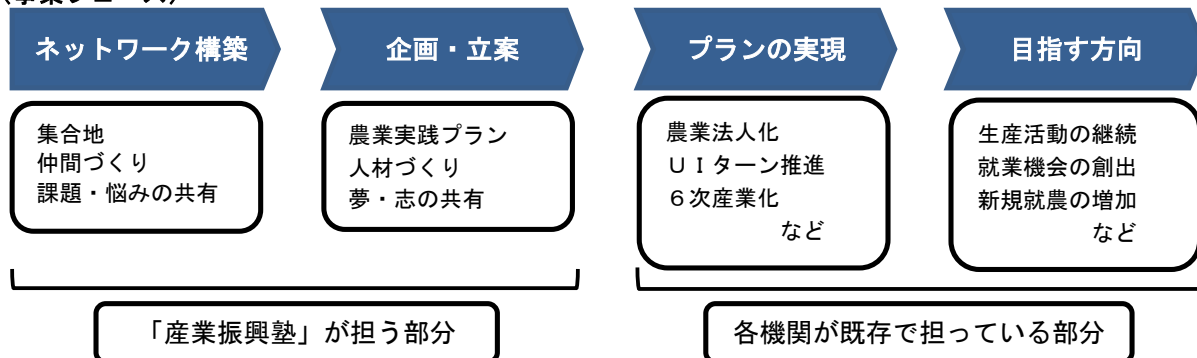
# 【産業振興塾】 ～わがまち四万十町の産業を元気にする人財の育成～

## 1. 暮らし・産業承継人材創出事業

中山間地域の暮らしや産業を守り、次世代へと引き継いでいくため、若い農業者を対象に、仲間づくりと地域産業の新たな仕組みづくりを主体的に学ぶ場を提供することにより、地域産業の担い手、地域リーダーを創出する。

- > 事業内容
  - ①新規就農者等ネットワークの構築
    - ◆農業経営に関する情報交換、地域課題に関する勉強会、地元講師との勉強会など
  - ②農業実践プラン（仮称）の策定
    - ◆地域の実情や地域農業の将来像に基づく事業計画を企画立案する。
- > 対象者 地域産業の後継者や将来の地域リーダーとして期待される者

(事業フェーズ)



## 2. 人材育成情報発信事業

【目標：ユーザー登録数 H31：20社】

産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対して、国・県・町などが開催するセミナーや研修会、人材育成に係る補助金などの情報を一元化し発信することで、町内事業者等のセミナー参加や人材育成（社員教育）を支援する。

- > 事業内容
  - （発信情報）町などが開催するセミナー等の情報、人材育成に関する補助金等
  - （発信方法）HP、メール、SNS
  - （収集先）経済産業省（中小企業庁）、高知県、高知県産業振興センター、高知大学、土佐FBC、高知商工会議所、四万十町商工会 ほか

## 3. 町内事業者人材育成支援事業

【目標：社員研修受講者数 H31：30人】

産業人材育成のため、四万十町内の事業者等に対し、社員教育の重要性について啓蒙するとともに、社員教育や人材育成計画等の策定を支援する。

- ①経営者向けセミナー等の開催
  - > 事業内容 「売上アップに必要な教育方法」など、経営者の動機づけを目的としたセミナーを開催し、教育計画・方法の策定に着手する事業者を募る。
  - > 対象者 町内の事業所の経営者
  - > 実施回数 3回程度／年
- ②専門家個別相談
  - > 事業内容 社員教育に関する個別相談会を実施し、職業能力開発計画などの策定を提案する。
  - > 実施回数 経営者向けセミナーとセットで3回程度／年
- ③社員向け研修等の開催
  - > 事業内容 社会人として必要なマナーやルールに関する研修
  - > 対象者 町内の事業所に勤務する者
  - > 実施回数 年2回（5月・8月※予定）

(スケジュール)

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規就農者ネットワーク	全体会議①	視察研修		座学①		座学②		全体会議②・座学				全体会議③
経営者セミナー等				セミナー①	個別相談			セミナー②	個別相談			セミナー③
社員向け研修		初回研修			フォロー研修							

別紙資料

(単位：人)

新規就農者数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	計
自営就農者数	4	8	3	10	10	8	7	50
うち45歳未満	2	8	2	8	7	4	6	37
雇用就農者数	2	1	0	1	8	9	27	48
うち45歳未満	2	1	0	1	8	9	25	46
新規参入者数	3	2	5	4	3	3	10	30
うち45歳未満	3	2	4	1	0	1	3	14
新規就農者数計	9	11	8	15	21	20	44	128
うち45歳未満計	7	11	6	10	15	14	34	97
うち45～50歳未満計	0	0	1	1	0	2	6	10
うち50～55歳未満計	0	0	1	0	2	2	1	6

(単位：人、千円)

事業実績	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度補正	27年度	28年度見込	計
新規就農研修支援事業研修生	1 (1)	4 (3)	3 (1)	1 (0)	0		2 (2)	2 (1)	13 (8)
給付金額	400	4,844	2,938	1,000	0		2,550	2,550	14,282
青年就農給付金受給者数			11 (11)	12 (3)	13 (3)	10 (0)	7 (0)	11 (2)	64 (19)
給付金額			12,000	15,750	19,500	8,250	5,250	15,750	76,500
壮年就農給付金受給者数			0	1 (1)	0		3 (3)	3 (0)	4 (4)
給付金額			0	1,500	0		2,250	2,250	6,000
農業後継者支援給付金受給者数				1 (1)	2 (2)		2 (2)	3 (3)	8 (8)
給付金額				500	2,000		2,000	3,000	7,500
合計受給者数	1 (1)	4 (3)	14 (12)	15 (5)	15 (5)	10 (0)	14 (7)	19 (6)	89 (39)
合計給付金額	400	4,844	14,938	18,750	21,500	8,250	12,050	23,550	104,282

※人数の（ ）は実人数

## 6 その他の資料

(1) 全会計予算の規模

(2) 各種基金の状況（全会計）

- ☞ 平成 29 年度「特定目的基金」充当先一覧
- ☞ 平成 29 年度「ふるさと支援基金」充当先一覧

(3) 地方債残高見込（全会計）

- ＜参考＞「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況
- ☞ 平成 29 年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧
- ☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

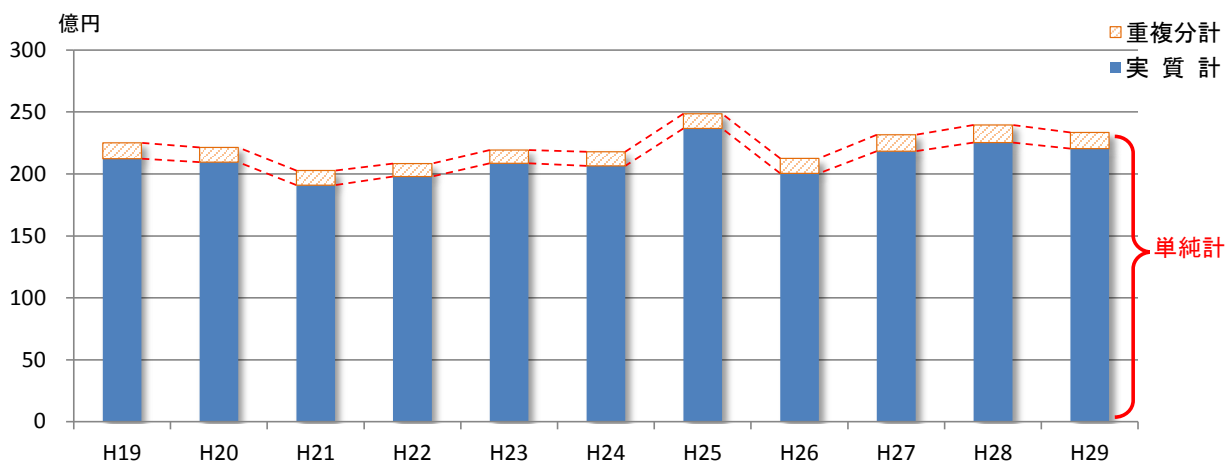
(4) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

(5) 平成 29 年度予算編成方針（町長通知）

# (1) 全会計予算の規模

単位：千円

会 計 別	平成29年度 (当初予算)	前 年 度 (当初予算)	比 較	摘 要
一 般 会 計	15,795,000	15,593,000	202,000	住新会計 (2-1-1) より 2,140
国民健康保険事業 特 別 会 計	3,137,000	3,393,000	▲ 256,000	一般会計 (3-1-1) より 280,506
国民健康保険大正診療所 特 別 会 計	346,800	430,100	▲ 83,300	一般会計 (4-1-5) より 72,643 国保会計 (11-2-1) より 32,000
国民健康保険十和診療所 特 別 会 計	107,000	109,100	▲ 2,100	一般会計 (4-1-5) より 1,242 国保会計 (11-2-1) より 0
大道へき地診療所 特 別 会 計	10,500	10,600	▲ 100	一般会計 (4-1-5) より 8,308
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	349,000	312,000	37,000	一般会計 (3-1-2) より 136,429
介護保険事業 特 別 会 計	2,664,100	2,702,200	▲ 38,100	一般会計 (3-1-6) より 422,004
簡易水道事業 特 別 会 計	660,300	1,140,400	▲ 480,100	一般会計 (4-3-1) より 253,723
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	4,000	4,100	▲ 100	
農業集落排水事業 特 別 会 計	30,600	30,400	200	一般会計 (6-1-5) より 23,248
下水道事業 特 別 会 計	54,000	55,300	▲ 1,300	一般会計 (8-5-1) より 40,627
水道事業会計	175,223	166,097	9,126	一般会計 (4-3-2) より 21,000
計	<b>A</b> 23,333,523	23,946,297	▲ 612,774	本年度予算額のうち 一般会計から特別会計への繰入金計 1,259,730 特別会計から一般会計への繰入金計 2,140 特別会計から特別会計への繰入金計 32,000 II 重複予算分計 <b>B</b> 1,293,870
<b>実 質 計</b> ( 実質的な当初予算規模 )	<b>A-B</b> 22,039,653	22,522,883	▲ 483,230	





## (2) 各種基金の状況（全会計）

単位：千円

会計区分	基金名	平成28年度 末残高見込 A	平成29年度				平成29年度 末残高見込 G (A+F)	
			積立額		取崩額 D	歳計剰余 金処分 E		計 (年度中増減) F (B+C-D+E)
			利子積立 B	予算積立 C				
一般会 立基 金	財政調整基金	3,347,926	10,038			10,038	3,357,964	
	減債基金	987,941	2,600		19,500	▲ 16,900	971,041	
	その他特定目的基金	4,688,802	9,576	1,535,640	1,231,763	313,453	5,002,255	
	施設等整備基金	1,449,717	4,250	31,746		35,996	1,485,713	
	ふるさと創生基金	132,832	247			247	133,079	
	地域振興基金	24,723	75			75	24,798	
	地域福祉基金	319,934	992		9,500	▲ 8,508	311,426	
	中山間ふるさと水と土保全基金	22,594	71			71	22,665	
	農業集落排水事業基金	6,757	21			21	6,778	
	新しい町づくり基金	202,607	614		51,267	▲ 50,653	151,954	
	合併特例債まちづくり基金	1,186,900		107,900		107,900	1,294,800	
	ふるさと支援基金	1,000,684	2,623	1,200,000	950,181	252,442	1,253,126	
	園芸作物価格安定基金	85,000					85,000	
	過疎地域自立促進特別事業基金	178,361	480	194,500	200,915	▲ 5,935	172,426	
	防災まちづくり基金	78,422	202	1,494	19,900	▲ 18,204	60,218	
	学校施設等整備基金	271	1			1	272	
	積立基金計	9,024,669	22,214	1,535,640	1,251,263	306,591	9,331,260	
	定額 運用 基金	土地開発基金	211,832	619			619	212,451
		奨学資金貸付基金	120,970	181			181	121,151
		県証紙基金	350					350
定額運用基金計		333,152	800			800	333,952	
一般会計合計	9,357,821	23,014	1,535,640	1,251,263	307,391	9,665,212		
特別 会 計	国保財政調整基金	174,329	365		345	20	174,349	
	国保高額療養費貸付基金	10,494	26			26	10,520	
	大正診療所財政調整基金	0					0	
	十和診療所財政調整基金	5,733	18			18	5,751	
	介護 介護財政調整基金	98,163	310			310	98,473	
	特別会計合計	288,719	719		345	374	289,093	
基金総合計	9,646,540	23,733	1,535,640	1,251,608	307,765	9,954,305		

「平成28年度末残高見込」は、平成28年度3月補正予算後の残高見込み。

平成29年度「特定目的基金」充当先一覧

単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額
地域福祉基金	3	1	1	地域福祉計画策定事業	計画策定業務委託	3,400
	3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	窪川荘浴槽改修	2,200
	3	1	3	障害者計画及び障害福祉計画策定事業	計画策定業務委託	3,900
	計					
新しい町づくり基金	2	2	2	滞納管理システム導入事業	滞納管理システム導入委託	6,300
	2	3	1	戸籍システム更新事業	戸籍システム更新作業委託	11,667
	10	1	2	ICT教育推進事業	学校校務用パソコンリース	33,300
	計					
ふるさと支援基金	(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興に関する事業				別頁「ふるさと支援基金」充当先一覧参照	142,538
	(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援に関する事業				〃	120,510
	(3) ふるさとの未来を担う子ども支援に関する事業				〃	179,732
	(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興に関する事業				〃	150,108
	(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくりに関する事業				〃	80,970
	(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業				〃	276,323
	計					
過疎地域自立促進特別事業基金	2	1	6	移住定住促進事業	若者定住促進支援・家族支え合い居住支援・移住者等賃貸住宅家賃助成事業補助金	31,800
	3	1	1	あったかふれあいセンター事業	事業委託	51,000
	3	1	2	在宅介護手当	在宅介護手当	16,800
	4	1	1	24時間電話健康相談事業	業務委託等	3,300
	5	1	1	雇用創出事業	雇用創出事業補助金	18,486
	6	1	3	新規就農者定着促進事業	壮年就農給付金、農業後継者支援給付金、新規就農推進事業費補助金	8,029
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	55,000
	6	2	2	特用林産生産体制支援事業	特用林産生産基盤支援事業費補助金(椎茸栽培用原木、木炭生産用原木、栗苗木)	6,200
	10	5	1	四万十川桜マラソン開催事業	実行委員会補助金	10,300
	計					
防災まちづくり基金	9	1	5	自主防災育成事業	自主防災組織活動支援事業補助金、自主防災組織連絡協議会活動補助金	7,700
	9	1	5	津波避難路維持管理事業	維持管理工事(興津)	3,000
	9	1	5	津波避難路等整備事業	津波避難路等整備事業補助金(志和)	2,000
	9	1	5	放置漁船減災対策事業	放置漁船減災対策事業補助金	1,200
	9	1	5	志和海岸水門撤去事業	水門撤去工事	3,000
	9	1	5	デジタル簡易無線中継局整備事業	整備工事	3,000
	計					
特定目的基金 計						1,231,763

事業区分	事業名	基金充当額
	地域資源ブランド化推進事業	2,000
	環境保全型農業推進事業	4,379
	栗再生プロジェクト推進事業	1,000
	御成婚の森管理育成事業	761
	四万七ヒノキ販売促進事業	220
	鳥獣被害対策事業	29,077
	シカ個体数調整事業	8,000
	自伐林業者等育成事業	8,535
	町有林管理整備事業	55,898
	コールセンター等立地促進事業	10,320
	商工会運営育成補助事業（創業支援分）	8,475
	商工業振興事業	13,873
<b>(1) ふるさとの豊かな地域資源を活用した地場産業の振興</b>		<b>142,538</b>
	コミュニティバス運行委託事業	5,754
	路線バス停留所標識整備事業	1,051
	高齢者等外出支援事業（福祉タクシー・バス）	15,912
	配食サービス事業	5,600
	国保診療所運営事業（特別会計繰出金）	82,193
	生活環境整備事業	10,000
<b>(2) ふるさとでいつまでも健やかに暮らせる高齢者支援</b>		<b>120,510</b>
	放課後児童健全育成事業	2,606
	多子世帯保育料軽減事業（第3子以降無料・第2子半額）	25,510
	安心子育て支援事業（出産祝金）	10,000
	乳幼児・児童医療費助成事業	34,600
	不妊治療費助成事業	2,175
	妊婦一般健康診査通院費助成事業	6,000
	新生児聴覚検査事業	625
	乳幼児健診事業	2,200
	スクールバス購入事業	7,756
	就学奨励金給付事業	1,700
	ICT教育推進事業	25,620
	教育研究所・教育支援センター運営事業	15,616
	防災用ヘルメット購入事業（小・中学校）	3,456
	緊急地震速報装置設置事業（小・中学校）	5,986
	学校活動等補助金交付事業（小・中学校）	8,058
	木の香るまちづくり推進事業〔机・椅子購入〕（小学校）	2,874
	中学校部活動用楽器購入事業〔窪川中・大正中〕	12,711
	放課後子どもプラン推進事業	12,239
<b>(3) ふるさとの未来を担う子ども支援</b>		<b>179,732</b>

事業区分	事業名	基金充当額
	四万十川対策事業	23,250
	合併浄化槽設置整備事業	12,732
	四万十川再生事業／保全活用推進検討業務	15,628
	四万十川再生事業／河川水質検査	1,329
	四万十川再生事業／四万十川環境整備業務	2,000
	四万十川方式浄化システム管理事業	12,380
	四万十川環境保全対策事業	8,814
	四万十川一斉清掃	92
	四万十川イロチョウの森保全活動事業	3,638
	水産業振興補助事業	7,500
	ホビー館関連推進事業	11,967
	観光施設管理委託事業	10,200
	ウェル花夢整備事業	4,000
	イベント事業	9,020
	観光振興事業	19,000
	幕末維新博連携事業	7,300
	奥四万十観光磨き上げ事業	1,258
<b>(4) ふるさと四万十川の保全、観光及び交流の振興</b>		<b>150,108</b>
	公共施設Wi-Fi（無線通信）環境整備事業	1,400
	地区活動支援事業	16,135
	移住定住促進事業（空き家活用促進事業補助金）	9,120
	人材育成推進事業	51,600
	ボルダリング設備整備事業	2,715
<b>(5) ふるさとを守り元気にする人づくりと地域づくり</b>		<b>80,970</b>
	簡易水道事業特別会計繰出金	253,723
	道路維持補修事業	22,600
<b>(6) その他目的達成のために町長が必要と認める事業</b>		<b>276,323</b>
<b>ふるさと支援基金繰入金 計</b>		<b>950,181</b>

繰入金内訳	
〔予算計上額〕	〔繰入計画額〕
① 継続（H27以前からの既存事業）分	7億2,062万円 / 7億3,919万円
	ふるさと納税関連経費相当額
② 新規（H28以降の新規拡充事業）分	2億2,956万円 / 2億3,040万円
	事業利益の1/2相当額
③=①+② H29年度当初予算計上 計	9億5,018万円 / 9億6,959万円
〈参考〉 中期財政計画繰入見込額 9億5,000万円	
H29繰入計画（限度）額計	

### (3) 地方債残高見込（全会計）

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会 計 名	平成27年度末 現 在 高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中増減見込額		平成29年度末 現在高見込額
			平成29年度中 起 債 見 込 額	平成29年度中 元金償還見込額	
1. 一 般 会 計	20,716,653	19,883,615	1,511,000	2,131,344	19,263,271
2. 住宅新築資金等特別会計	6,349	0	0	0	0
<b>普 通 会 計</b>	<b>20,723,002</b>	<b>19,883,615</b>	<b>1,511,000</b>	<b>2,131,344</b>	<b>19,263,271</b>
3. 簡易水道特別会計	3,657,152	3,714,824	134,900	229,865	3,619,859
4. 農業集落排水特別会計	173,502	160,091	0	13,757	146,334
5. 下水道特別会計	315,120	292,900	0	22,679	270,221
6. 大正診療所特別会計	267,000	291,891	8,400	11,332	288,959
7. 十和診療所特別会計	0	0	4,100	0	4,100
8. 水道事業	1,108,800	1,179,159	0	49,756	1,129,403
<b>全 会 計 合 計</b>	<b>26,244,576</b>	<b>25,522,480</b>	<b>1,658,400</b>	<b>2,458,733</b>	<b>24,722,147</b>

<参考> 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	[平成27年度]	[平成28年度]	[平成29年度]	[平成29年度末残高]
<b>■ 過 疎 対 策 債</b>				
当該年度の起債(借入)額	867,600	551,300	680,800	5,192,278
当該年度の元金償還額	774,597	710,322	673,988	
		起債額のうち 翌年度への繰越分を除く ↑	起債予定額のうち 前年度からの繰越予定分を含む ↓	
<b>■ 合 併 特 例 債</b>				
当該年度の起債(借入)額	224,800	303,300	187,000	6,331,711
当該年度の元金償還額	244,613	479,471	474,590	

注) 各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味(実際の借入予定年度に計上)しているため、予算計上額とは異なる

平成29年度「地方債」借入見込額及び充当先一覧

■一般会計/現年度分

単位：千円

起債の目的	歳出予算科目			充 当 事 業 名	事 業 内 容 等	起債見込額 (限度額)				
	款	項	目							
公 共 事 業 等 債	6	1	5	農村災害対策事業	県営農村災害対策整備事業負担金	9,000				
	6	1	5	農業基盤整備促進事業	農道・水路改良	7,500				
	8	5	1	吉見川浸水対策事業	測量設計委託	77,800				
	公 共 事 業 等 債 計						94,300			
公営住宅建設事業債	8	4	2	公営住宅建設事業	見付第1団地新築工事	33,400				
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 計						33,400			
災害復旧事業債	11	1・2	-	現年発生補助災害復旧事業	公共土木施設・農林水産施設	46,200				
				過年発生補助災害復旧事業	公共土木施設	12,000				
	災 害 復 旧 事 業 債 計						58,200			
合併特例事業債	2	1	3	合併特例債まちづくり基金造成事業	合併特例債まちづくり基金造成	102,500				
	4	1	5	興津診療所耐震改修事業	設計業務委託	4,200				
	6	2	2	森林組合本所建築事業	補助金	39,900				
	9	1	5	津波避難対策推進事業	志和地区ヘリポート及び避難路等整備	8,900				
	9	1	5	耐震化促進事業	町有集会施設耐震改修	3,300				
	合 併 特 例 事 業 債 計						158,800			
過疎対策事業債	ハ	1	6	移住定住促進事業	移住定住促進用住宅改修	10,100				
				3	1	2	特別養護老人ホーム運営事業	特別養護老人ホーム組合分担金 (窪川荘浴槽改修分)	2,100	
				4	2	2	塵芥収集車購入事業	塵芥収集車購入	11,100	
				7	1	3	松葉川温泉改修事業	トイレ等改修	22,500	
				7	1	3	こいのぼり公園再生整備事業	整備工事	20,000	
				8	2	3	町道改良事業	14路線	110,400	
				8	2	3	橋梁修繕及び耐震補強事業	3橋	36,300	
	ド	1	2	3	高幡消防組合負担金	耐震性貯水槽整備	3,300			
					9	1	2	高幡消防組合負担金	耐震性貯水槽整備	3,300
					9	1	5	町道改良事業(津波避難路)	1路線	20,000
					10	2	1	東又小学校プール改築事業	改築工事、備品購入等	114,500
					10	3	1	窪川中学校空調設備設置事業	1・2年生学級教室空調設備設置	13,900
					10	4	5	窪川四万十会館改修事業	改修工事等	8,800
					過 疎 対 策 事 業 債 [ ハ ー ド 分 ] 計					
ソフト分	ソ	1	3	過疎地域自立促進特別事業基金造成事業	過疎地域自立促進特別事業基金造成	194,500				
				2	1	3	旧大正町役場解体撤去事業	解体工事	13,000	
				7	1	3	下津井ヘルスセンター解体撤去事業	解体工事	7,800	
				8	2	3	橋梁一括点検調査事業	橋梁一括点検調査委託	35,500	
				9	1	5	緊急輸送道路沿道建築物解体撤去事業	解体工事等	13,100	
				過 疎 対 策 事 業 債 [ ソ フ ト 分 ] 計						263,900
過 疎 対 策 事 業 債 計						636,900				
臨時財政対策債	-	-	-	臨時財政対策債	※一般財源のため充当事業なし	328,300				
	臨 時 財 政 対 策 債 計						328,300			
一 般 会 計 / 現 年 度 分 借 入 見 込 額 計						1,309,900				

【参考】

前年度繰越分 借入見込額計	201,100
本年度「公債費(元金償還金)」見込額	2,131,344
本年度「地方債増減」見込額	▲ 620,344
本年度末「地方債残高」見込額	19,263,271

# 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

単位：百万円

	H20決算	H21決算	H22決算	H23決算	H24決算	H25決算	H26決算	H27決算	H28見込	H29見込
地方債（町債）発行額	2,429	1,875	2,308	1,983	2,182	4,246	1,330	1,817	1,344	1,511
公債	2,622	2,343	2,175	2,025	1,928	2,290	2,142	2,045	2,177	2,131
債利子	325	295	273	267	254	238	226	201	180	159
費計	2,947	2,638	2,448	2,292	2,182	2,528	2,368	2,246	2,357	2,290
地方債（町債）残高	19,924	19,456	19,589	19,547	19,801	21,757	20,945	20,717	19,884	19,264
臨時財政対策債以外	16,392	15,550	15,207	14,912	14,942	16,871	15,963	15,567	14,707	14,082
臨時財政対策債	3,532	3,906	4,382	4,635	4,859	4,886	4,982	5,150	5,177	5,182

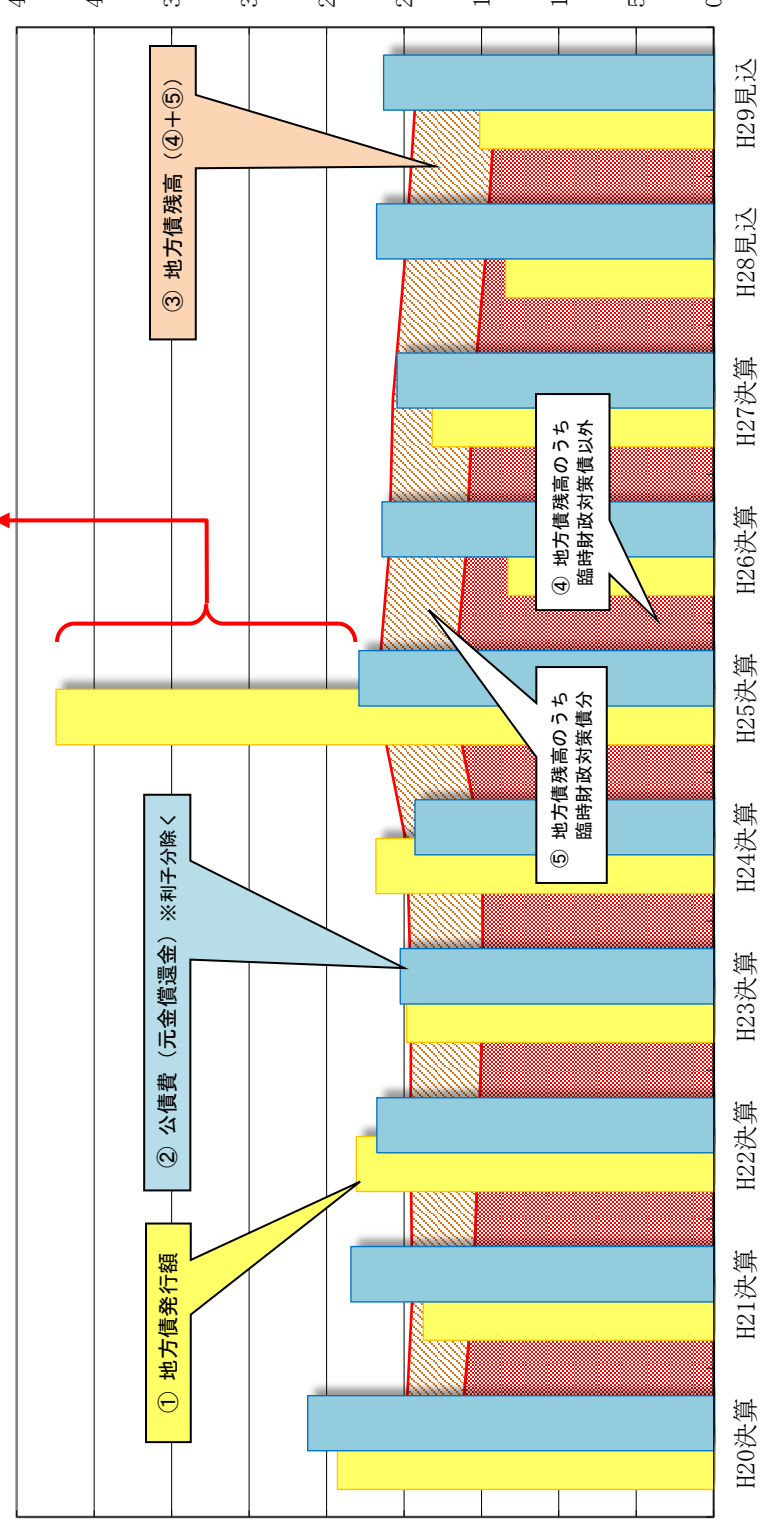
①  
②  
一時借入金  
の利子含む

③=④+⑤

④  
⑤

〈参考〉本年度末地方債残高③ = 前年度末地方債残高 + 本年度地方債発行（借入）額① - 本年度公債費（元金償還金）②  
\* 年度末地方債残高は毎年度の①と②の差額分増減

(単位：百万円)  
地方債残高



※ 「地方債（町債）発行額」は、前年度からの繰越分を含む借入（見込）額を記載しているため、当該年度の予算計上額とは異なります。

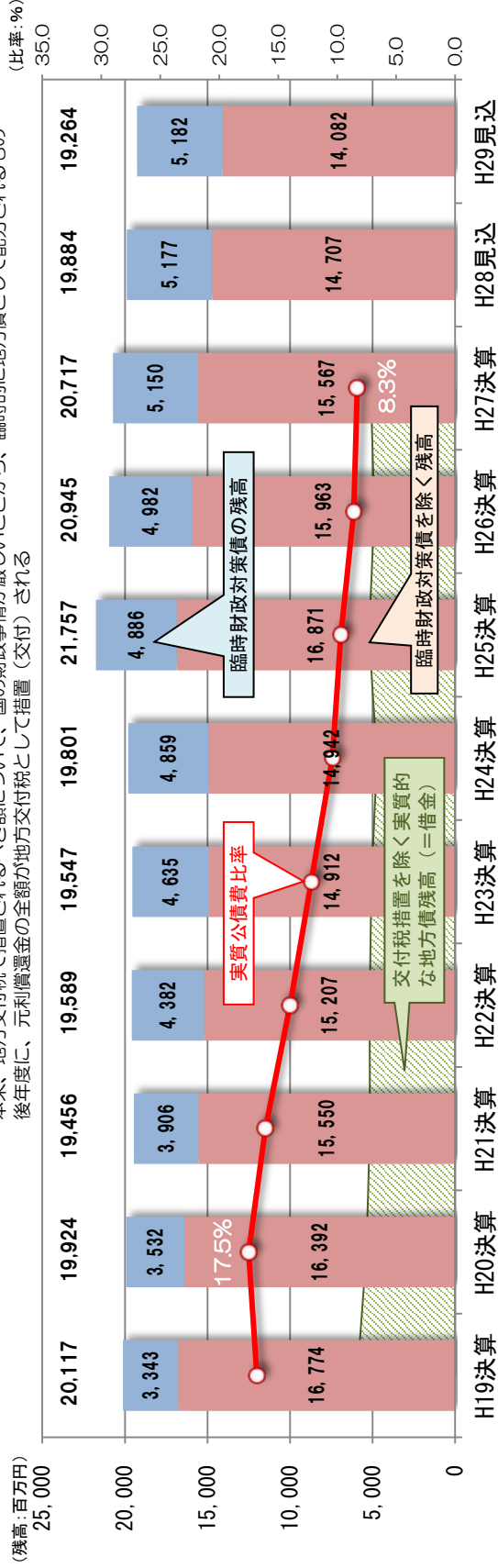
＜メモ＞  
■ 臨時財政対策債とは…  
本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

## (4) 地方債残高及び積立基金残高の推移（一般会計）

### 地方債（町債）残高の推移

※ 臨時財政対策債とは…

本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの  
後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される



H27末残高に対する交付税算入

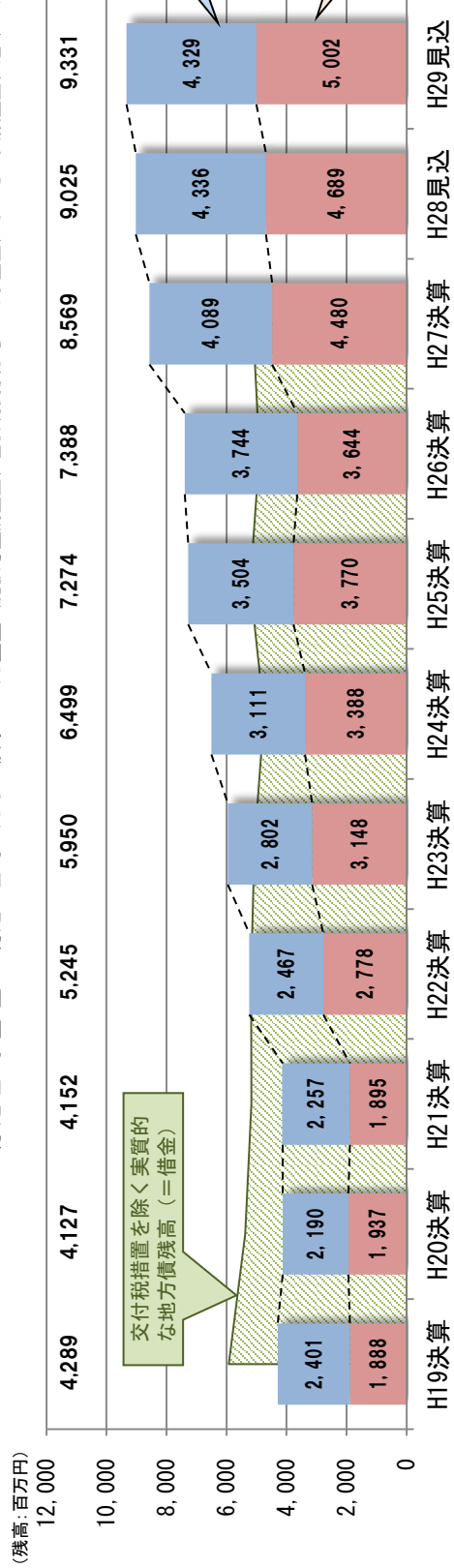
H27年度末地方債残高計  
207億17百万円

交付税措置あり (75.3%) 156億3百万円
実質的な借金 (24.7%) 51億14百万円

### 積立基金残高の推移

※ 財政調整的な基金 = 財政調整基金 + 減債基金

※ 特定目的基金 = 特定目的のために積み立てた基金（施設等整備基金、合併特別債まちづくり基金、ふるさと支援基金、過疎地域自立促進基金（過疎債ソフト枠）など）



積立基金（一般会計）

各課等の長 様

町 長

### 平成 29 年度予算編成に対する基本的な考え方について（通知）

国においては、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2016」に示されたとおり、引き続き「経済・財政再生計画」における歳出・歳入両面の取り組みを進めるとともに、「成長と分配の好循環」の実現に向け、経済・財政一体改革を着実に推進することとしています。また、地方においても、国の取り組みと基調を合わせて歳出の重点化・効率化に取り組むとともに、地方創生の本格展開と一億総活躍社会の実現に向け、今後示される「地方財政対策」とあわせて、引き続き国の動向等に十分注視しながら、平成 29 年度の予算に的確に反映していく必要があります。

このような状況のなか、本町においては平成 29 年度を始期とする第 2 次総合振興計画の策定に合わせて、平成 29 年度以降における本町の財政運営方針を明らかにするため「第 2 次中期財政計画」を策定しているところですが、平成 28 年度から合併に伴う普通交付税の算定の特例、いわゆる合併算定替から一本算定への段階的な縮減が始まるとともに、人口減少に伴う地方交付税や町税への影響など、本町の行財政運営を取り巻く環境はかつてないほど厳しい見通しとなっています。

このため、平成 29 年度の予算編成に当たっては、引き続き事業の実効性について検証を行い、住民サービスの確保に向けた質の向上と予算の重点化に努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成と行財政の健全化に取り組む必要があります。そのためには、職員一人ひとりが本町の置かれている現状を十分認識したうえで、住民ニーズや費用対効果等を踏まえるとともに、本町の最上位計画である「総合振興計画」に掲げる将来展望の実現に向け、下記に示す基本的な方針に沿って予算編成に取り組んでください。

#### 記

### 1. 基本方針

#### (1) 第 2 次総合振興計画の推進

基本構想に掲げるまちの将来像「山・川・海 自然が 人が元気で 四万十町」の実現を目指し、まちづくりの基本方針である「挑戦し続ける産業づくり」、「生涯元気で郷土愛に満ちた人づくり」、「日本が誇る四万十川流域の環境づくり」を進めるため、8つの基本政策に体系付けた施策の着実な推進を図ること。



## (2) 自律と共生のまちづくりを目指して

平成 29 年度の予算編成は、町長就任一期目の実質最終年度となることから、公約に掲げた“活力あふれる四万十郷の創造”に向け各分野の取り組みを仕上げていくとともに、施策の重点化といった観点から「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた 4 つの基本目標を着実に推進すること。

### ① 地域の特性を生かした雇用を創出する

☞ 地場企業の育成支援、地域産業の振興と人材育成、就業機会の確保と継続的な雇用の創出 など

### ② 四万十町への新しい人の流れをつくる

☞ 人口流出の改善、観光資源を生かした交流人口の拡大、移住・定住の促進、四万十川再生 など

### ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

☞ 子育て環境の充実と若者定住支援 など

### ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る

☞ 活力ある小さな拠点づくり、高齢者等にやさしい生活環境づくり、地域や産業の担い手育成、防災対策 など

## (3) 徹底した行財政改革と中・長期的な視点に立った予算編成への取り組み

効果的かつ効率的な行政運営と、健全で持続可能な財政運営を推進するため、「選択と集中」の理念のもと、限られた財源の中で「歳出の合理化」、「効率化」、「重点化」に最大限努めるとともに、中・長期的な視点に立った予算編成に取り組むこと。

## (4) 町民に対する説明責任と透明性の向上

町民主体の協働によるまちづくりを推進するうえで、町民との信頼関係の構築には、行政の透明性を高め、分かりやすく開かれた町政を推進することが重要であることから、施策の推進にあたっては可能な限り情報を公開するとともに、企画・立案の段階から積極的に情報を発信し、経過や考え方等について町民と共有するよう努めること。

## 2. 全般的事項

- (1) 行財政改革の取り組みを着実に遂行してもなお続く厳しい財政見直しに対し、職員は例外なく最大限の危機感を持ち、経営資源のより一層の効率的活用と、事務事業の費用対効果を高めることによる基礎的行政サービスの確保と政策推進の両立を図り、「選択と集中」の理念のもと、持続可能な財政基盤の確立に努めること。また、事業の構築にあたっては、国や県の補助金のみならず、各種団体の助成金の獲得など、財源確保に向けたあらゆる方策を最大限に活用すること。
- (2) 原則として、第 2 次総合振興計画（前期実施計画）に位置付けのない新規事業は認めない。
- (3) 事業の必要性・緊急性はもとより、後年度の財政負担を含めた費用対効果や優先順

位等を精査するとともに、課等の業務量等も見据えたうえで、予算編成段階における各事業の抜本的な見直しを徹底し、予算の質的転換を図ること。また、漠然と前例を踏襲した要求や必要性（需要）のみを訴え、改善・合理化等の工夫のない予算要求は認めない。

- (4) 予算要求に当たっては、所属ごとに予算全体を通した体系を整理するとともに、要求に当たっての基本的な考え方や重点的に取り組むべき課題とその具体的な施策を明確に示すこと。また、関係部署(課)間で十分調整し、整合性や効率性を確保するとともに、横断的な取り組みが可能な施策については積極的に連携を図ること。
- (5) 限られた財源の中で、予算内容の的確な把握・分析と重点施策への配分等を行うため、歳出科目における細目について経費区分を設けるので、全ての経費について「裁量的経費」と「義務的経費」に区分し要求すること。なお、裁量的経費（投資的事業や補助金等）については、既存事業も含めゼロから見直すこととし、費用対効果等について十分精査のうえ要求すること。
- (6) 町民要望等については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、実現可能性を慎重に判断したうえで予算要求を行うこと。また、議会及び監査委員からの意見や指摘事項等については、その趣旨を踏まえた所要の対応を協議し、予算に適切に反映させること。
- (7) 職員一人ひとりがそれぞれの職責のもと、日頃からPDCAサイクルによる業務見直しを徹底し、知恵と工夫による継続的な改善に取り組み、その結果を予算に的確に反映させること。
- (8) 特別会計及び公営企業会計については、独立採算の原則に基づき、事業運営の一層の効率化による支出の抑制と収入確保に努め、安易に一般会計からの繰入れに依存しないこと。
- (9) 国や県の施策の動向、諸制度の改廃状況等を的確に把握し、制度改正等が明らかになったものについては、可能な限り予算に反映させること。

### 3. その他

別途通知する「平成 29 年度予算見積要領について（総務課長通知）」により見積もることとし、提出期限を 12 月 26 日（月）とするので準備を進められたい。